

令和6年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

福島県

市区町村名 ページ

福島市	2	檜枝岐村	22	塙町	42		
会津若松市	3	只見町	23	鮫川村	43		
郡山市	4	南会津町	24	石川町	44		
いわき市	5	北塩原村	25	玉川村	45		
白河市	6	西会津町	26	平田村	46		
須賀川市	7	磐梯町	27	浅川町	47		
喜多方市	8	猪苗代町	28	古殿町	48		
相馬市	9	会津坂下町	29	三春町	49		
二本松市	10	湯川村	30	小野町	50		
田村市	11	柳津町	31	広野町	51		
南相馬市	12	三島町	32	檜葉町	52		
伊達市	13	金山町	33	富岡町	53		
本宮市	14	昭和村	34	川内村	54		
桑折町	15	会津美里町	35	大熊町	55		
国見町	16	西郷村	36	双葉町	56		
川俣町	17	泉崎村	37	浪江町	57		
大玉村	18	中島村	38	葛尾村	58		
鏡石町	19	矢吹町	39	新地町	59		
天栄村	20	棚倉町	40	飯舘村	60		
下郷町	21	矢祭町	41				

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率 -3.9%	人 口 密 度	767.72 km ² 368人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	中核市					
								令7.1.1	264,652人	262,278人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2010					
								令6.1.1	267,924人	265,612人	第1次	5,065	5,644	福島県	福島市	地方交付税種地	1-5			
歳入の状況 (単位:千円・%)								増減率	-1.2%	-1.3%	第2次	4.0	4.2							
											第3次	29,226	32,308							
												23.2	24.0							
												91,650	96,449							
												72.8	71.8							
区 分								決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
地 方 税								40,612,773	29.5	37,739,174	59.4	歳 入 総 額								
地 方 譲 与 税								1,009,504	0.7	1,009,504	1.6	歳 入 総 額								
地 方 割 当 金								15,445	0.0	15,445	0.0	歳 入 総 額								
配 当 割 当 金								245,048	0.2	245,048	0.4	歳 入 総 額								
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金								315,888	0.2	315,888	0.5	歳 入 総 額								
分 離 課 税 所 得 割 当 金								-	-	-	-	歳 入 総 額								
地 方 消 費 税 交 付 金								7,635,970	5.5	7,635,970	12.0	歳 入 総 額								
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金								5,153	0.0	5,153	0.0	歳 入 総 額								
自 動 車 取 得 税 交 付 金								-	-	-	-	歳 入 総 額								
軽 油 引 取 税 交 付 金								-	-	-	-	歳 入 総 額								
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金								86,681	0.1	86,681	0.1	歳 入 総 額								
法 人 事 業 税 交 付 金								761,086	0.6	761,086	1.2	歳 入 総 額								
地 方 特 例 交 付 金 等								1,505,396	1.1	1,505,396	2.4	歳 入 総 額								
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金								282,311	0.2	282,311	0.4	歳 入 総 額								
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金								1,204,381	0.9	1,204,381	1.9	歳 入 総 額								
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金								18,704	0.0	18,704	0.0	歳 入 総 額								
地 方 交 付 税								16,367,531	11.9	14,013,393	22.0	歳 入 総 額								
内 普 通 交 付 税								14,013,393	10.2	14,013,393	22.0	歳 入 総 額								
特 別 交 付 税								1,904,188	1.4	-	-	歳 入 総 額								
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税								449,950	0.3	-	-	歳 入 総 額								
(一 般 財 源 計)								68,560,475	49.7	63,332,738	99.6	歳 入 総 額								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金								30,772	0.0	30,772	0.0	歳 入 総 額								
分 担 金 ・ 負 担 金								503,405	0.4	592	0.0	歳 入 総 額								
手 数 料								1,051,146	0.8	112,660	0.2	歳 入 総 額								
庫 支 出 金								465,064	0.3	-	-	歳 入 総 額								
国 庫 支 出 金								23,571,780	17.1	-	-	歳 入 総 額								
(特 別 区 財 調 交 付 金)								1,955	0.0	1,955	0.0	歳 入 総 額								
都 道 府 県 支 出 金								9,324,313	6.8	-	-	歳 入 総 額								
財 産 附 入 金								315,638	0.2	64,512	0.1	歳 入 総 額								
寄 附 金								2,559,557	1.9	-	-	歳 入 総 額								
繰 上 金								9,590,289	7.0	-	-	歳 入 総 額								
繰 上 金								5,457,203	4.0	-	-	歳 入 総 額								
諸 収 入 金								5,093,955	3.7	22,508	0.0	歳 入 総 額								
地 方 債 (特 例 分)								11,327,700	8.2	-	-	歳 入 総 額								
うち 減 収 補 填 債								-	-	-	-	歳 入 総 額								
うち 臨 時 財 政 対 策 債								730,000	0.5	-	-	歳 入 総 額								
歳 入 合 計								137,853,252	100.0	63,565,737	100.0	歳 入 総 額								
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 : 千 円 ・ %)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)					
区 分								決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	37,823,359	37,754,205
人 員 費								20,653,410	15.7	19,535,246	18,751,934	29.2	区 分	(A)	構 成 比	(A) の 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	37,823,359	37,754,205
うち 職 員 給 付 費								13,668,442	10.4	12,940,519	-	-	議 会 費	643,736	0.5	-	643,445	基 準 財 政 需 要 額	51,836,765	49,939,248
扶 助 金								31,317,257	23.8	11,058,911	7,104,736	11.1	議 会 費	25,001,004	19.0	7,144,199	14,095,222	標 準 税 収 入 額 等	47,920,701	47,763,414
公 債 費								10,027,126	7.6	9,863,490	9,863,490	15.3	民 生 費	49,815,280	37.9	625,101	25,248,328	標 準 財 政 規 模	62,672,755	61,540,207
内 元 利 償 還 金								9,677,400	7.4	9,513,764	9,513,764	14.8	衛 生 費	11,212,224	8.5	761,015	7,754,953	標 準 財 政 規 模	62,672,755	61,540,207
内 一 時 借 入 金 利 子								349,726	0.3	349,726	349,726	0.5	労 働 費	186,714	0.1	-	184,948	実 質 収 支 比 率 (%)	7.5	4.9
(義 務 的 経 費 計)								61,997,793	47.1	40,457,647	35,720,160	55.6	農 林 水 産 業 費	2,088,900	1.6	436,394	1,150,947	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	11.2
物 件 費								19,994,280	15.2	15,077,869	11,375,055	17.7	商 工 費	3,678,353	2.8	38,764	1,935,348	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費								1,406,163	1.1	1,306,118	1,306,118	2.0	土 木 費	11,535,527	8.8	4,269,910	6,653,877	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	4.5	3.5
補 助 費 等								10,506,926	8.0	7,668,361	3,928,014	6.1	消 防 費	3,512,368	2.7	527,609	3,007,544	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金								217,299	0.2	217,299	186,268	0.3	教 育 費	13,863,898	10.5	3,386,599	10,401,406	積 立 金 財 務 調 査	7,951,306	7,225,991
繰 上 金								11,082,158	8.4	8,357,894	7,976,561	12.4	災 害 復 旧 費	8,235	0.0	-	216	現 在 高 債 務 現 在 高	9,706,165	7,108,279
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金								7,309,985	5.6	5,156,425	-	-	公 債 費	10,027,126	7.6	-	9,863,490	特 定 目 的 債	9,920,821	12,207,267
前 年 度 繰 上 充 用 金								2,078,234	1.6	441,512	311,082	0.5	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	100,667,693	99,017,393
投 資 的 経 費								17,197,826	13.1	2,473,898	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,449,921	10,576,357
うち 人 員 費								436,079	0.3	436,079	60,616,990 千 円		歳 出 合 計	131,573,365	100.0	17,189,591	80,939,724	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 の 実 質 的 な も の	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費								17,189,591	13.1	2,473,682	94.3 % (95.4 %)		公 共 計	14,134,463	10.7	1,181,356	1,181,356	積 立 金 財 務 調 査	7,951,306	7,225,991
うち 単 独 費								6,392,803	4.9	544,045	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		商 下 水 道	2,934,238	2.1	1,009,280	1,009,280	現 在 高	9,706,165	7,108,279
内 災 害 復 旧 事 業 費								8,235	0.0	216	歳 入 一 般 財 源 等		市 水 道 場	118,067	0.1	31,112	31,112	地 方 債 現 在 高	100,667,693	99,017,393
失 業 対 策 事 業 費								-	-	-	経 常 収 支 比 率		業 宅 地 造 成	963	0.0	93	93	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	5,449,921	10,576,357
歳 入 合 計								131,573,365	100.0	80,939,724	87,219,611 千 円		へ 国 民 健 康 保 険	1,980,832	1.5	1	1	積 立 金 財 務 調 査	9,706,165	7,108,279
													そ の 他	9,019,482	6.9	359	359	特 定 目 的 債	9,920,821	12,207,267

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	令和2年度国調 平成27年度国調	人口増減率 積密度	332,931人 350,237人 -4.9% 1,232.51 km ² 270人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	中核市						
							区分	令和2年度国調	平成27年度国調					07		2044			
														福島県		いわき市			
														地方交付税種地		1-4			
歳入の状況 (単位：千円・%)																			
区	分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
地方譲与税	地方譲与税	1,441,703	0.9	1,441,703	1.9	3,704	2.6	4,044	収入総額		162,898,389	169,917,761							
	配当割交付金	264,220	0.2	264,220	0.3	45,009	31.1	48,912	歳入総額		155,596,179	161,849,883							
	株式等譲渡所得割交付金	340,334	0.2	340,334	0.4	2,600	18.9	3,704	歳入総差引		7,302,210	8,067,878							
地方消費税交付金	8,841,367	5.4	8,841,367	11.5	18,849,151	36.9	598,410	歳入歳出歳差引		799,847	3,126,543								
ゴルフ場利用税交付金	121,862	0.1	121,862	0.2	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		6,502,363	4,941,335								
自動車取得税交付金	-	-	-	-	2,880,243	5.6	2,880,243	歳入歳出歳差引		1,561,028	-1,258,034								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		2,517,576	9,408,258								
自動車税環境性能割交付金	106,281	0.1	106,281	0.1	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
法人事業税交付金	832,225	0.5	832,225	1.1	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		2,255,756	9,564,465								
地方特例交付金等	1,667,641	1.0	1,667,641	2.2	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		1,822,848	-1,414,241								
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	322,276	0.2	322,276	0.4	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
定額減税減収補填特例交付金	1,335,394	0.8	1,335,394	1.7	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		2,255,756	9,564,465								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	9,971	0.0	9,971	0.0	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		1,822,848	-1,414,241								
地方交付税	21,376,200	13.1	15,608,524	20.3	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
内普通交付税	15,608,524	9.6	15,608,524	20.3	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
内特別交付税	1,244,714	0.8	-	-	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
内震災復興特別交付税	4,522,962	2.8	-	-	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
(一般財源計)	86,159,008	52.9	76,907,712	99.8	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
交通安全対策特別交付金	36,957	0.0	36,957	0.0	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
分担金・負担金	369,617	0.2	113	0.0	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
手数料	2,178,436	1.3	9,407	0.0	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
国庫支出金	579,923	0.4	1,621	0.0	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
国庫支出金	30,965,475	19.0	-	-	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
国特別区財調交付金	-	-	-	-	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
都道府県支出金	10,251,317	6.3	-	-	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
財産収入	498,526	0.3	101,937	0.1	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
寄附金	788,335	0.5	-	-	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
繰越金	5,417,881	3.3	-	-	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
繰越収入	8,067,878	5.0	-	-	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
地方債	7,082,494	4.3	14,805	0.0	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
うち減収補填債(特例分)	10,502,542	6.4	-	-	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
うち臨時財政対策債	402,442	0.2	-	-	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
歳入合計	162,898,389	100.0	77,072,552	100.0	1,055,840	2.1	1,055,840	歳入歳出歳差引		-	-								
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																			
区	分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)								
人件費	人件費	24,057,020	15.5	22,792,873	20,874,423	26.9	一般会費	651,243	0.4	-	651,053	49,874,111	49,866,256						
	うち職員給	16,580,723	10.7	15,489,584	-	議								16,882,750	10.9	569,883	13,591,184	65,482,650	63,216,608
	扶公	38,720,553	24.9	13,987,636	9,410,890	12.1								民	59,399,481	38.2	552,951	31,365,098	63,453,263
元利償還金	12,719,459	8.2	12,306,594	12,074,872	15.6	衛生費	15,195,570	9.8	854,153	11,375,872	79,958,224	78,719,641							
一時借入金	278,375	0.2	271,051	270,860	0.3	労働費	125,530	0.1	-	118,109	8.1	6.3							
(義務的経費計)	75,775,407	48.7	49,358,154	42,631,045	55.0	農林水産業費	4,996,045	3.2	1,995,330	2,171,523	11.9	11.0							
維持補修費	27,169,465	17.5	19,102,239	11,901,362	15.4	商工費	3,841,070	2.5	332,400	2,278,461	-	-							
補助費	2,081,929	1.3	1,705,924	1,698,001	2.2	土木費	17,941,362	11.5	8,089,548	8,305,461	-	-							
うち一部事務組合負担	14,323,768	9.2	12,412,125	7,903,333	10.2	消防費	6,197,464	4.0	968,171	4,056,052	7.1	8.0							
繰越出立金	215,478	0.1	215,478	215,478	0.3	教育費	16,093,840	10.3	1,918,685	11,766,476	-	-							
積立金	12,679,552	8.1	10,381,814	9,343,982	12.1	災害復旧費	1,273,990	0.8	-	70,011	-	-							
投資・出資金・貸付金	4,806,610	3.1	2,891,915	-	-	公債費	12,997,834	8.4	-	12,577,645	12,547,677	12,285,858							
前年度繰上充用金	2,204,337	1.4	30,355	104	0.0	諸支出金	-	-	-	-	4,669,784	5,576,053							
投資的経費	16,555,111	10.6	2,444,419	経常経費充当一般財源等計	73,477,827千円	94.8% (95.3%)	前年度繰上充用金	-	-	-	28,872,710	28,833,082							
うち人件費	48,635	0.0	41,945	経常収支比率	94.8% (95.3%)	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	105,629,155千円	100.0	98,326,945	125,852,501	128,069,418							
内普通建設事業費	15,281,121	9.8	2,374,408	94.8% (95.3%)	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	105,629,155千円	100.0	98,326,945	125,852,501	128,069,418	128,069,418							
うち単独	7,420,066	4.8	308,017	94.8% (95.3%)	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	105,629,155千円	100.0	98,326,945	125,852,501	128,069,418	128,069,418							
災害復旧事業費	7,391,474	4.8	2,034,079	94.8% (95.3%)	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	105,629,155千円	100.0	98,326,945	125,852,501	128,069,418	128,069,418							
失業対策事業費	1,273,990	0.8	70,011	94.8% (95.3%)	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	105,629,155千円	100.0	98,326,945	125,852,501	128,069,418	128,069,418							
歳出合計	155,596,179	100.0	98,326,945	105,629,155千円	100.0	98,326,945	105,629,155千円	100.0	98,326,945	125,852,501	128,069,418	128,069,418							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人 口 増 減 率 %	令和2年国調 平成27年国調 305.32 195 km ² 人	59,491 61,913 -3.9 % 人	人 口 密 度	人 口 増 減 率 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 07	団体名 2052	市町村類型 地方交付税種地	II-2	
									区分	令和2年国調	平成27年国調					
									令7.1.1 令6.1.1 増減率	57,085 57,058 -1.4 % 人	56,203 57,058 -1.5 % 人					
歳入の状況 (単位: 千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位: 千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	収 入 内 容					
地方交付税	9,795,315	27.9	9,795,315	53.7	普通	法定普通	9,785,962	99.9	94,430	低開発	旧工業	炭産	振	歳入総額	35,122,386	35,575,688
地方譲与税	359,994	1.0	359,994	2.0											歳入総額	33,217,984
地方交付金	3,073	0.0	3,073	0.0	市内	町	9,785,962	99.9	94,430	旧産炭	炭産	振	実質収支	1,904,402	1,855,466	
配当交付金	48,940	0.1	48,940	0.3										歳入総額	83,461	214,004
株式等譲渡所得割交付金	63,227	0.2	63,227	0.3	個人	所得割	81,323	0.8	-	近畿	中	部	単年度収支	1,820,941	1,641,462	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-										歳入総額	179,479	176,369
地方消費税交付金	1,601,950	4.6	1,601,950	8.8	法人	平均	3,046,484	31.1	-	-	-	-	積立金取崩し額	1,404,087	1,270,596	
ゴルフ場利用税交付金	23,752	0.1	23,752	0.1										歳入総額	-	628,617
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定	資産税	5,280,841	53.9	-	-	-	-	繰上償還金	1,598,978	1,153,358	
軽油引取税交付金	-	-	-	-										歳入総額	-15,412	922,224
自動車税環境性能割交付金	29,502	0.1	29,502	0.2	うち	純固定	5,242,750	53.5	-	-	-	-	実質単年度収支	35,122,386	35,575,688	
法人事業税交付金	158,055	0.5	158,055	0.9										歳入総額	33,217,984	33,720,222
地方特例交付金等	364,218	1.0	364,218	2.0	軽自	動車	220,970	2.3	-	-	-	-	繰上償還金	1,820,941	1,641,462	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	52,778	0.2	52,778	0.3										歳入総額	179,479	176,369
定額減収補填特例交付金	254,777	0.7	254,777	1.4	市町	村た	ば	552,854	5.6	-	-	-	積立金取崩し額	1,404,087	1,270,596	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	56,663	0.2	56,663	0.3										歳入総額	-	628,617
地方交付税	7,280,256	20.7	5,751,173	31.5	特別	土地保	有	-	-	-	-	-	繰上償還金	1,598,978	1,153,358	
内 普通交付税	5,751,173	16.4	5,751,173	31.5										歳入総額	-	922,224
内 特別交付税	1,414,578	4.0	-	-	法定	外	普通	-	-	-	-	-	繰上償還金	1,598,978	1,153,358	
内 震災復興特別交付税	114,505	0.3	-	-										歳入総額	-	922,224
(一般財源計)	19,728,282	56.2	18,199,199	99.7	法	定	目的	9,353	0.1	-	-	-	繰上償還金	1,598,978	1,153,358	
交通安全対策特別交付金	5,954	0.0	5,954	0.0										歳入総額	-	922,224
分担金・負担金	139,714	0.4	-	-	内	入湯	税	9,353	0.1	-	-	-	繰上償還金	1,598,978	1,153,358	
手数料	321,887	0.9	24,747	0.1										歳入総額	-	922,224
国庫支出金	5,075,281	14.5	-	-	事	業所	税	-	-	-	-	-	繰上償還金	1,598,978	1,153,358	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-										歳入総額	-	922,224
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水	利地	益	-	-	-	-	-	繰上償還金	1,598,978	1,153,358	
都道府県支出金	2,700,611	7.7	-	-										歳入総額	-	922,224
財産収入	102,510	0.3	18,394	0.1	法	定	外	-	-	-	-	-	繰上償還金	1,598,978	1,153,358	
寄附金	615,060	1.8	-	-										歳入総額	-	922,224
繰越金	1,935,187	5.5	-	-	法	定	外	-	-	-	-	-	繰上償還金	1,598,978	1,153,358	
繰越金	1,855,466	5.3	-	-										歳入総額	-	922,224
繰上償還金	410,221	1.2	3,203	0.0	旧	法	による	-	-	-	-	-	繰上償還金	1,598,978	1,153,358	
地方債	2,193,200	6.2	-	-										歳入総額	-	922,224
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-	合	計	-	-	-	-	-	-	繰上償還金	1,598,978	1,153,358	
うち臨時財政対策債	70,100	0.2	-	-										歳入総額	9,795,315	100.0
歳入合計	35,122,386	100.0	18,251,497	100.0												

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	基準財政需要額	標準税収入額等	標準財政規模	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)
人件費	5,281,352	15.9	4,810,540	4,722,317	25.8	議 会 費	257,581	0.8	-	257,581	9,708,601	9,211,348	15,463,563	15,205,606	12,376,250	11,675,445
うち職員給費	3,194,665	9.6	2,973,619	-	-	総 務 費	5,567,955	16.8	539,232	4,419,886	15,463,563	15,205,606	12,376,250	11,675,445	18,197,610	17,826,452
扶公助債	6,292,682	18.9	2,534,784	1,678,944	9.2	民 生 費	10,053,555	30.3	35,311	5,671,740	15,463,563	15,205,606	12,376,250	11,675,445	18,197,610	17,826,452
内 元利償還金	2,933,735	8.8	2,844,950	2,844,950	15.5	衛 生 費	2,075,978	6.2	114,067	1,718,986	18,197,610	17,826,452	12,376,250	11,675,445	10.0	9.2
内 一時借入金	131,985	0.4	128,012	128,012	0.7	労 働 費	13,948	0.0	-	8,948	10.0	9.2	12.1	14.7	12.1	14.7
(義務的経費計)	14,640,806	44.1	10,319,338	9,375,275	51.2	農 林 水 産 業 費	2,410,876	7.3	1,103,195	1,166,988	10.0	9.2	12.1	14.7	12.1	14.7
維持補修費	4,337,083	13.1	3,431,295	2,891,057	15.8	商 工 業 費	1,055,776	3.2	62,417	726,256	9.2	9.2	12.1	14.7	9.2	14.7
補助費	453,044	1.4	235,192	181,437	1.0	土 木 費	3,957,429	11.9	2,212,467	1,930,897	12.1	14.7	12.1	14.7	8.3	8.3
うち一部事務組合負担	4,582,809	13.8	4,104,573	2,523,288	13.8	消 防 費	861,441	2.6	55,328	808,201	14.7	14.7	12.1	14.7	48.4	43.5
繰上償還金	1,620,810	4.9	1,618,532	1,615,424	8.8	教 育 費	3,874,336	11.7	420,674	2,934,537	14.7	14.7	12.1	14.7	8.3	8.3
繰上償還金	2,181,103	6.6	1,797,809	1,702,470	9.3	災 害 復 旧 費	22,337	0.1	-	7,864	14.7	14.7	12.1	14.7	48.4	43.5
投資・出資金・貸付金	2,113,595	6.4	1,860,108	-	-	公 債 費	3,066,772	9.2	-	2,974,014	14.7	14.7	12.1	14.7	8.3	8.3
前年度繰上充用金	344,516	1.0	54,287	3,360	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	14.7	14.7	12.1	14.7	48.4	43.5
投資的経費	4,565,028	13.7	823,296	16,676,887	91.0%	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	14.7	14.7	12.1	14.7	8.3	8.3
うち人件費	202,370	0.6	202,348	-	-	歳 出 合 計	33,217,984	100.0	4,542,691	22,625,898	14.7	14.7	12.1	14.7	48.4	43.5
内 普通建設事業費	4,542,691	13.7	815,432	16,676,887	91.0%	公 益 計	3,714,102	11.2	118,536	60,506	14.7	14.7	12.1	14.7	8.3	8.3
うち単独	2,615,768	7.9	107,005	16,676,887	91.0%	營 下 水 道 計	1,357,229	4.1	60,506	60,506	14.7	14.7	12.1	14.7	8.3	8.3
内 災害復旧事業費	1,846,509	5.6	701,903	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	事 業 用 水 道 計	127,790	0.4	10,941	10,941	14.7	14.7	12.1	14.7	8.3	8.3
失業対策事業費	22,337	0.1	7,864	-	-	等 市 場 計	47,980	0.1	-	-	14.7	14.7	12.1	14.7	8.3	8.3
歳入一般財源等	-	-	-	歳入一般財源等	-	公 益 計	5,176	0.0	81	81	14.7	14.7	12.1	14.7	8.3	8.3
歳出合計	33,217,984	100.0	22,625,898	24,530,300	73.8%	所 属 其 他 計	492,391	1.5	348	348	14.7	14.7	12.1	14.7	8.3	8.3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調 平成27年国調		74,992人 77,441人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型	II-1
		増減率	積算率	増減率	増減率				区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2079				
歳入の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期間等 の指定状況			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
地方譲与税		9,673,835	25.8	9,141,071	44.6	普通税			9,139,012	94.5	低開発	×	歳入総額		37,507,162	37,229,765	
地方交付金		477,426	1.3	477,426	2.3	法定普通税			9,139,012	94.5	旧産業	×	歳入総引		35,930,326	36,054,203	
配当交付金		3,451	0.0	3,451	0.0	市町村民税			3,733,027	38.6	旧炭	×	翌年度に繰越すべき財源		1,576,836	1,175,562	
株式等譲渡所得割交付金		54,939	0.1	54,939	0.3	内個人均等割			115,991	1.2	過疎	○	実質収支		305,927	65,386	
分離課税所得割交付金		70,956	0.2	70,956	0.3	所得割			3,149,459	32.6	首都	×	単年度収支		1,270,909	1,110,176	
地方消費税交付金		1,952,155	5.2	1,952,155	9.5	法人均等割			212,151	2.2	近畿	×	積立金取崩し額		160,733	-31,673	
ゴルフ場利用税交付金		34,259	0.1	34,259	0.2	法人税割			255,426	2.6	中部	×	繰上償還金		3,510	6,860	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税			4,496,335	46.5	財政健全化等	×	積立金取崩し額		999,522	250,000	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			4,471,594	46.2	指数表選定	○	実質単年度収支		-835,279	-274,813	
自動車税環境性能割交付金		41,623	0.1	41,623	0.2	軽自動車税			281,483	2.9	財源超過	×	区				
法人事業税交付金		170,819	0.5	170,819	0.8	市町村たばこ税			628,167	6.5	議員公務災害	○	職員数(人)		523	1,655,818	3,166
地方特例交付金等		440,758	1.2	440,758	2.2	特別土地保有税			-	-	非常勤公務災害	○	給料月額(百円)		1,655,818	3,166	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		94,522	0.3	94,522	0.5	法定外普通税			-	-	退職手当	×	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		3,166	-	
定額減税減収補填特例交付金		323,640	0.9	323,640	1.6	法的			534,823	5.5	事務機共同	×	一般職		-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		22,596	0.1	22,596	0.1	法定目的税			534,823	5.5	小学校	×	うち消防職員		7	18,312	2,616
地方交付税		8,936,398	23.8	7,982,485	39.0	入湯税			2,059	0.0	中学校	×	うち技能労務員		16	63,700	3,981
内普通交付税		7,982,485	21.3	7,982,485	39.0	事業所税			-	-	老人福祉	×	臨時職員		-	-	
内特別交付税		815,880	2.2	-	-	法定外目的税			-	-	伝染病	×	等合計		539	1,719,518	3,190
内震災復興特別交付税		138,033	0.4	-	-	旧法による税計			9,673,835	100.0	その他	○	ラスパイレレス指数		100.2		
(一般財源計)		21,856,619	58.3	20,369,942	99.4	内入湯税			2,059	0.0	一部事務組合加入の状況		特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
交通安全対策特別交付金		8,779	0.0	8,779	0.0	事業所税			-	-	市市区町村長	1	22.04.01	10,000			
分担金・負担金		56,197	0.1	-	-	都市計画税			532,764	5.5	副市区町村長	1	22.04.01	7,740			
手数料		381,168	1.0	25,031	0.1	水利地益税等			-	-	教	1	22.04.01	6,980			
国庫支出金		41,699	0.1	-	-	法定外目的税			-	-	常備消防	1	22.04.01	5,090			
国庫支出金		6,665,933	17.8	-	-	旧法による税計			-	-	議会議長	1	22.04.01	4,510			
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	合			9,673,835	100.0	議会議員	22	22.04.01	4,230			
都道府県支出金		2,766,388	7.4	-	-												
財産収入		159,441	0.4	29,369	0.1												
寄附金		119,268	0.3	-	-												
繰入金		1,645,133	4.4	-	-												
繰越金		1,175,562	3.1	-	-												
繰入金		649,875	1.7	55,216	0.3												
地方債		1,981,100	5.3	-	-												
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-												
うち臨時財政対策債		77,200	0.2	-	-												
歳入合計		37,507,162	100.0	20,488,337	100.0												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																	
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)			区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
人件費		6,244,145	17.4	5,927,736	5,713,651	27.8	区			決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	9,751,983	9,669,629	
うち職員給与		3,272,218	9.1	3,142,250	-	-	議会費			280,377	0.8	-	280,377	基準財政収入額	17,734,545	17,186,786	
扶公助債		8,719,342	24.3	3,324,478	2,210,015	10.7	総務費			4,012,336	11.2	16,272	3,531,319	標準税収入額等	12,237,176	12,115,525	
元利償還金		3,496,352	9.7	3,377,952	3,377,952	16.4	衛生費			13,657,207	38.0	14,699	7,129,837	標準財政規模	20,296,923	19,792,467	
一時借入金		123,973	0.3	121,339	121,339	0.6	労働費			3,071,463	8.5	30,356	2,907,093	標準財政規模	20,296,923	19,792,467	
(義務的経費計)		18,583,812	51.7	12,751,505	11,422,957	55.5	農林水産業費			32,068	0.1	-	24,596	実質収支比率(%)	6.3	5.6	
物件修繕費		4,881,570	13.6	3,857,010	3,342,988	16.3	農林水産業費			1,364,935	3.8	311,712	820,137	公債費負担比率(%)	13.5	12.9	
維持補修費		469,934	1.3	335,036	275,470	1.3	商工費			937,996	2.6	36,103	678,788	健全実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等		4,951,011	13.8	4,535,234	3,652,841	17.8	土木費			3,854,299	10.7	2,595,630	1,280,237	健全実質赤字比率(%)	5.6	5.3	
うち一部事務組合負担金		1,820,678	5.1	1,819,786	1,778,100	8.6	消防費			1,334,701	3.7	167,355	1,149,448	健全実質赤字比率(%)	5.6	5.3	
繰上立金		2,712,132	7.5	2,137,464	2,114,887	10.3	教育費			3,764,619	10.5	455,671	3,095,145	健全実質赤字比率(%)	5.6	5.3	
投資・出資金・貸付金		261,794	0.7	148,572	-	-	災害復旧費			-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	5.6	5.3	
前年度繰上充用金		442,275	1.2	242,275	1,500	0.0	公債費			3,620,325	10.1	-	3,499,291	健全実質赤字比率(%)	5.6	5.3	
投資的経費		3,627,798	10.1	389,172	389,172	1.8	諸支出金			-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	5.6	5.3	
うち人件費		196,976	0.5	196,974	196,974	0.9	前年度繰上充用金			-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	5.6	5.3	
普通建設事業費		3,627,798	10.1	389,172	389,172	1.8	歳出合計			35,930,326	100.0	3,627,798	24,396,268	健全実質赤字比率(%)	5.6	5.3	
うち補助費		2,058,453	5.7	59,491	59,491	0.3	繰上立金			-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	5.6	5.3	
うち単独費		1,542,430	4.3	327,066	327,066	1.5	積立金			-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	5.6	5.3	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	現在高			-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	5.6	5.3	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	特定目的			-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	5.6	5.3	
歳入一般財源等		35,930,326	100.0	24,396,268	25,973,104	72.3	地方債			-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	5.6	5.3	
歳入合計		35,930,326	100.0	24,396,268	25,973,104	72.3	地方債			-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	5.6	5.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	44,760 人 49,377 人 -9.4%	人 口 密 度	554.63 km ² 81 人	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	43,519 人 44,344 人 -1.9%	う ち 日 本 人	43,153 人 44,019 人 -2.0%	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	I-1
歳入の状況 (単位：千円・%)		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 ○ 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	福 島 県	喜 多 方 市	地 方 交 付 税 種 地	1-2		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	2,418	3,081	第 2 次	11.4	13.1	第 3 次	6,445	7,230	30.4	30.7
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 3 次	12,344	13,253	58.2	56.2	区 分	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)			
地方譲与税	4,823,610	16.3	4,823,610	30.6	市町村税の状況 (単位：千円・%)	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 ○ 旧 産 炭 × 山 振 ○ 過 疎 ○ 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定 ○ 財 源 超 過 ×	歳 入 総 額	29,517,946	29,671,703			
地方交付金	299,109	1.0	299,109	1.9	普通税	4,780,351	99.1	79,854	79,854	歳 入 総 額	29,125,900	29,234,149				
配当交付金	1,785	0.0	1,785	0.0	市町村民税	4,780,351	99.1	79,854	79,854	歳 入 総 額	392,046	437,554				
株式等譲渡所得割交付金	28,409	0.1	28,409	0.2	個人均等割	1,837,783	38.1	-	-	歳 入 総 額	34,797	126,384				
分離課税所得割交付金	36,687	0.1	36,687	0.2	所得割	66,327	1.4	-	-	歳 入 総 額	34,797	126,384				
地方消費税交付金	1,158,437	3.9	1,158,437	7.3	法人均等割	1,580,959	32.8	-	-	歳 入 総 額	357,249	311,170				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,395,118	49.7	79,854	79,854	歳 入 総 額	46,079	-388,595				
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,363,974	49.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	167,533	6,378				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	192,348	4.0	-	-	歳 入 総 額	-	-				
自動車税環境性能割交付金	24,730	0.1	24,730	0.2	市町村たばこ税	355,102	7.4	-	-	歳 入 総 額	490,393	1,003,919				
法人事業税交付金	99,108	0.3	99,108	0.6	特別土地保有税	-	-	-	-	歳 入 総 額	-276,781	-1,386,136				
地方特例交付金等	219,426	0.7	219,426	1.4	法定外普通税	-	-	-	-	歳 入 総 額	-	-				
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	36,355	0.1	36,355	0.2	法定外目的税	43,259	0.9	-	-	歳 入 総 額	-	-				
定額減税減収補填特例交付金	178,486	0.6	178,486	1.1	入湯税	43,259	0.9	-	-	歳 入 総 額	-	-				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	4,585	0.0	4,585	0.0	事業所税	-	-	-	-	歳 入 総 額	-	-				
地方交付税	11,159,417	37.8	9,039,972	57.3	都市計画税	-	-	-	-	歳 入 総 額	-	-				
内普通交付税	9,039,972	30.6	9,039,972	57.3	水利地益税等	-	-	-	-	歳 入 総 額	-	-				
内特別交付税	2,079,748	7.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	歳 入 総 額	-	-				
内震災復興特別交付税	39,697	0.1	-	-	旧法による税計	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
(一般財源計)	17,850,718	60.5	15,731,273	99.8	内	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
交通安全対策特別交付金	4,433	0.0	4,433	0.0	事	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
分担金・負担金	91,463	0.3	-	-	業	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
使用料	182,995	0.6	14,529	0.1	所	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
手数料	59,765	0.2	-	-	水	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
国庫支出金	4,021,084	13.6	-	-	利	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
国有提区財調交付金	-	-	-	-	地	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
都道府県支出金	2,683,123	9.1	-	-	益	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
財産収入	46,022	0.2	6,313	0.0	税	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
寄附金	191,130	0.6	-	-	外	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
繰入金	1,671,803	5.7	-	-	目	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
繰越金	437,554	1.5	-	-	的	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
繰入金	508,815	1.7	11,142	0.1	税	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
地方債	1,769,041	6.0	-	-	目	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	的	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
うち臨時財政対策債	40,241	0.1	-	-	税	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				
歳入合計	29,517,946	100.0	15,767,690	100.0	計	4,823,610	100.0	79,854	79,854	歳 入 総 額	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人 口	令和2年国調 平成27年国調	34,865人 38,556人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名 団 体 名		市 町 村 類 型	I-1		
				口 増 減 率	率	-9.6%	令 7. 1. 1	32,261人	31,994人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	07		2095			
				面 積	積 累	197.79千㎡	令 6. 1. 1	32,842人	32,558人	第 1 次	1,317	1,238	福島県		相馬市	地方交付税種地	I-2	
				人 口 密 度	度	176人	増 減 率	-1.8%	-1.7%	第 2 次	8.1	6.9						
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)										第 3 次	5,524	6,589						
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比							第 1 次	33.8	36.7	区 分	令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
地 方 税 収				5,428,389	26.3	5,428,389	51.3	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			第 2 次	9,487	10,138					
地 方 譲 与 税				227,871	1.1	227,871	2.2	区 分			第 3 次	58.1	56.4					
地 子 割 交 付 金				1,782	0.0	1,782	0.0	区 分			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
配 当 割 交 付 金				28,261	0.1	28,261	0.3	区 分			旧 新 産 業 構 造							
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金				36,407	0.2	36,407	0.3	区 分			旧 工 特 産 業 構 造							
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金				-	-	-	-	区 分			低 開 発 産 業 構 造							
地 方 消 費 税 交 付 金				921,458	4.5	921,458	8.7	区 分			旧 産 炭 産 業 構 造							
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金				-	-	-	-	区 分			山 振 産 業 構 造							
自 動 車 取 得 税 交 付 金				-	-	-	-	区 分			過 疎 産 業 構 造							
軽 油 引 取 税 交 付 金				-	-	-	-	区 分			首 都 産 業 構 造							
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金				19,600	0.1	19,600	0.2	区 分			近 畿 産 業 構 造							
法 人 事 業 税 交 付 金				85,282	0.4	85,282	0.8	区 分			中 部 産 業 構 造							
地 方 特 例 交 付 金 等				177,038	0.9	177,038	1.7	区 分			財 政 健 全 化 等 指 数 表 選 定							
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金				34,485	0.2	34,485	0.3	区 分			財 源 超 過							
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				141,426	0.7	141,426	1.3	区 分			一 般 職 員							
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金				1,127	0.0	1,127	0.0	区 分			一 般 職 員							
地 方 交 付 税				4,777,063	23.1	3,533,484	33.4	区 分			一 般 職 員							
内 普 通 交 付 税				3,533,484	17.1	3,533,484	33.4	区 分			一 般 職 員							
特 別 交 付 税				1,046,406	5.1	-	-	区 分			一 般 職 員							
震 災 復 興 特 別 交 付 税				197,173	1.0	-	-	区 分			一 般 職 員							
(一 般 財 源 計)				11,703,151	56.7	10,459,572	98.9	区 分			一 般 職 員							
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金				3,096	0.0	3,096	0.0	区 分			一 般 職 員							
分 担 金 ・ 負 担 金				81,606	0.4	-	-	区 分			一 般 職 員							
手 数 料				1,957,449	9.5	13,203	0.1	区 分			一 般 職 員							
国 庫 支 出 金				3,198,545	15.5	-	-	区 分			一 般 職 員							
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	区 分			一 般 職 員							
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	区 分			一 般 職 員							
都 道 府 県 支 出 金				1,206,113	5.8	-	-	区 分			一 般 職 員							
財 産 附 入 金				209,892	1.0	33,504	0.3	区 分			一 般 職 員							
寄 附 金				26,017	0.1	-	-	区 分			一 般 職 員							
繰 越 金				501,483	2.4	-	-	区 分			一 般 職 員							
繰 上 金				670,345	3.2	-	-	区 分			一 般 職 員							
諸 収 入				325,247	1.6	69,491	0.7	区 分			一 般 職 員							
地 方 債				601,500	2.9	-	-	区 分			一 般 職 員							
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)				-	-	-	-	区 分			一 般 職 員							
うち 臨 時 財 政 対 策 債				53,600	0.3	-	-	区 分			一 般 職 員							
歳 入 合 計				20,635,647	100.0	10,578,866	100.0	区 分			一 般 職 員							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人口		面積		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O	
	令和2年国調 平成27年国調	増減率	令和2年国調 平成27年国調	積算率	令7.1.1	令6.1.1	32,982人	33,600人	32,581人	33,257人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2117			1-0			
		-8.7%	458.33km ²	77人				-1.8%		-2.0%	第1次	2,437	2,616	福島県	田村市	地方交付税種地	1-1				
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等		構成比		市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等 の指定状況			区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)			
地方譲与税		4,002,636	14.5	4,002,636		29.1		普通税			4,002,572			100.0		4,002,572		100.0		-	
地方交付金		316,237	1.1	316,237		2.3		市町村住民税			1,461,135			36.5		1,461,135		36.5		-	
配当交付金		1,316	0.0	1,316		0.0		内 個人均等割			50,575			1.3		50,575		1.3		-	
株式等譲渡所得割交付金		20,892	0.1	20,892		0.2		所 得 割 割			1,125,702			28.1		1,125,702		28.1		-	
分離課税所得割交付金		26,922	0.1	26,922		0.2		法 人 税 割 割			191,037			4.8		191,037		4.8		-	
地方消費税交付金		907,439	3.3	907,439		6.6		固定資産税			2,081,913			52.0		2,081,913		52.0		-	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-		-		うち純固定資産税			2,058,193			51.4		2,058,193		51.4		-	
自動車取得税交付金		-	-	-		-		軽自動車税			162,920			4.1		162,920		4.1		-	
軽油引取税交付金		-	-	-		-		市町村たばこ税			295,750			7.4		295,750		7.4		-	
自動車税環境性能割交付金		23,035	0.1	23,035		0.2		釦 産 税			854			0.0		854		0.0		-	
法人事業税交付金		76,698	0.3	76,698		0.6		特別土地保有税			-			-		-		-		-	
地方特例交付金等		166,961	0.6	166,961		1.2		法定外普通税			-			-		-		-		-	
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		24,967	0.1	24,967		0.2		法定外普通税			64			0.0		64		0.0		-	
内 定額減税減収補填特例交付金		134,573	0.5	134,573		1.0		内 入 湯 税			64			0.0		64		0.0		-	
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		7,421	0.0	7,421		0.1		事 業 所 税			-			-		-		-		-	
地方交付税		9,345,725	34.0	8,192,487		59.6		都 市 計 画 税			-			-		-		-		-	
内 普通交付税		8,192,487	29.8	8,192,487		59.6		水 利 地 益 税 等			-			-		-		-		-	
内 特別交付税		735,536	2.7	-		-		法 定 外 目 的 税			-			-		-		-		-	
内 震災復興特別交付税		417,702	1.5	-		-		旧 法 による 税 計			4,002,636			100.0		4,002,636		100.0		-	
(一 般 財 源 計)		14,887,861	54.1	13,734,623		100.0		法 定 外 目 的 税 計			-			-		-		-		-	
交通安全対策特別交付金		2,448	0.0	2,448		0.0		内 入 湯 税			64			0.0		64		0.0		-	
分担金・負担金		631,781	2.3	-		-		事 業 所 税			-			-		-		-		-	
手数料		213,742	0.8	-		-		都 市 計 画 税			-			-		-		-		-	
国庫支出金		301,679	1.1	-		-		水 利 地 益 税 等			-			-		-		-		-	
国有提供交付金		3,840,705	14.0	-		-		法 定 外 目 的 税 計			-			-		-		-		-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)		1,184	0.0	1,184		0.0		旧 法 による 税 計			4,002,636			100.0		4,002,636		100.0		-	
都道府県支出金		1,835,888	6.7	-		-		内 入 湯 税			64			0.0		64		0.0		-	
財産収入		84,714	0.3	-		-		事 業 所 税			-			-		-		-		-	
寄附金		216,956	0.8	-		-		都 市 計 画 税			-			-		-		-		-	
繰越入金		2,036,355	7.4	-		-		水 利 地 益 税 等			-			-		-		-		-	
繰越入金		794,275	2.9	-		-		法 定 外 目 的 税 計			-			-		-		-		-	
諸収入		475,497	1.7	1,049		0.0		内 入 湯 税			64			0.0		64		0.0		-	
地方債		2,203,198	8.0	-		-		事 業 所 税			-			-		-		-		-	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-		-		都 市 計 画 税			-			-		-		-		-	
うち臨時財政対策債		33,998	0.1	-		-		水 利 地 益 税 等			-			-		-		-		-	
歳入合計		27,526,283	100.0	13,739,304		100.0		法 定 外 目 的 税 計			-			-		-		-		-	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)											目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	基準財政収入額		基準財政需要額		4,429,244	4,332,763		
人 員 費		3,183,811	12.1	3,018,740		21.8		議 会 費		180,574	0.7	-	180,574	標準財政収入額等		5,521,353		5,391,897		
うち職員給料		1,801,107	6.8	1,700,342		6.0		総 務 費		2,923,445	11.1	56,916	2,177,103	標準財政規模		13,747,838		13,505,047		
扶公補助費		2,865,553	10.9	836,474		6.0		衛 生 費		6,223,755	23.6	37,017	3,609,073	標準力指数		0.35		0.35		
内 元利償還金		2,800,361	10.6	2,754,815		20.0		農 林 水 産 業 費		4,545,023	17.3	1,322,867	1,881,693	実質収支比率(%)		7.0		8.0		
内 一時借入金		53,881	0.2	53,154		0.4		労 働 費		9,213	0.0	-	213	公債費負担比率(%)		16.4		17.0		
(義 務 的 経 費 計)		8,903,962	33.8	6,663,539		48.1		農 林 水 産 業 費		2,501,900	9.5	1,792,931	731,912	健全実質赤字比率(%)		-		-		
維持補修費		5,363,377	20.4	3,313,419		18.3		商 工 水 産 業 費		1,820,014	6.9	653,890	510,200	断連続実質赤字比率(%)		-		-		
維持補助費		143,170	0.5	131,399		1.0		土 木 費		1,827,212	6.9	889,733	1,250,461	比全実質公債費比率(%)		8.8		8.8		
うち一部事務組合負担		4,149,372	15.8	3,249,314		14.8		消 防 費		1,332,149	5.1	262,446	1,077,992	率化将来負担比率(%)		-		-		
繰越立		828,185	3.1	828,185		6.0		教 育 費		2,083,259	7.9	284,195	1,703,324	積立金高		3,610,241		3,713,240		
投資・出資金・貸付金		1,210,436	4.6	918,235		6.7		災 害 復 旧 費		41,661	0.2	-	41,661	現在高		2,148,870		2,223,741		
前年度繰上充用金		976,142	3.7	142,548		-		公 債 費		2,854,598	10.8	-	2,808,325	特定目的		4,633,355		4,879,417		
投資的経費		254,688	1.0	236,148		0.5		諸 支 出 金		-	-	-	-	地方債現在高		17,135,179		17,732,342		
うち人件費		5,341,656	20.3	1,317,929		経常経費充当一般財源等計		前年度繰上充用金		-	-	-	-	債務負担行為額 (支出予定額)		2,606,087		2,779,142		
内 普通建設事業費		100,181	0.4	100,181		-		歳 出 合 計		26,342,803	100.0	5,299,995	15,972,531	物件等購入 保証・補償 その他		-		-		
うち単独		5,299,995	20.1	1,276,268		経常収支比率 89.4% (89.6%)		公 計		2,711,805	10.3	129,817	129,817	実質的なもの		-		-		
内 災害復旧事業費		2,035,846	7.7	305,436		-		病 院 費		974,337	3.7	72,376	72,376	収 益 事 業 収 入		-		-		
内 失業対策事業費		3,220,224	12.2	926,907		-		下 水 道 費		482,369	1.8	4,581	4,581	土地開発基金現在高		-		-		
内 経常一般財源等		41,661	0.2	41,661		-		上 水 道 費		44,663	0.2	7,017	7,017	徴収率・計		98.9		94.9		
内 経常一般財源等		-	-	-		-		等 工 業 用 水 道 費		322,779	1.2	88	88	合 計		99.1		94.8		
内 経常一般財源等		17,156,011	62.2	17,156,011		-		国民健康保険		887,657	3.3	334	334	市 町 村 民 税		99.1		94.8		
内 経常一般財源等		-	-	-		-		其 他		-	-	-	-	純固定資産税		98.6		94.2		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1	
				令和2年国調 平成27年国調 増減率 -6.7%	58,240人 62,400人 -6.7%	令7.1.1 令6.1.1 増減率	55,997人 56,768人 -1.4%	55,390人 56,260人 -1.5%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	2133			
歳入の状況 (単位：千円・%)							第1次	3,674	4,022							
							第2次	12.7	13.0							
							第3次	8,879	9,715							
								30.7	31.4							
								16,352	17,185							
								56.6	55.6							
区分				決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定団体等の指定状況	令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		
地方譲与税				5,836,158	17.2	5,836,158	32.7	普通税			旧新産×	33,942,701		37,593,051		
地方譲与税				366,754	1.1	366,754	2.1	法定普通税			低開発×	32,425,507		35,569,288		
配当割交付金				2,431	0.0	2,431	0.0	市町村民税			旧産炭×	1,517,194		2,023,763		
株式等譲渡所得割交付金				38,622	0.1	38,622	0.2	内個人均等割			旧工特×	68,785		65,126		
分離課税所得割交付金				49,818	0.1	49,818	0.3	所得割			旧産炭×	1,448,409		1,958,637		
地方消費税交付金				-	-	-	-	法人均等割			山振×	-510,228		-536,553		
ゴルフ場利用税交付金				1,465,124	4.3	1,465,124	8.2	固定資産税			過疎○	1,557,414		1,300,089		
自動車取得税交付金				23,589	0.1	23,589	0.1	うち純固定資産税			首都×	-		-		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽自動車税			近畿×	1,609,152		1,368,413		
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-	市町村たばこ税			中×	-561,966		-604,877		
法人事業税交付金				31,607	0.1	31,607	0.2	特別土地保有税			財政健全化等×	-		-		
地方特例交付金等				111,113	0.3	111,113	0.6	法定外普通税			指数表選定○	-		-		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				310,496	0.9	310,496	1.7	法定外目的税			財源超過×	-		-		
定額減税減収補填特例交付金				63,593	0.2	63,593	0.4	入湯税			一一般職員	459		1,418,769		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				245,518	0.7	245,518	1.4	事業所税			うち消防職員	-		-		
地方交付税				10,417,896	30.7	9,588,985	53.7	都市計画税			うち技能労務員	6		21,030	3,505	
内普通交付税				9,588,985	28.3	9,588,985	53.7	水利地益税等			教職臨時等	10		40,884	4,088	
内特別交付税				781,994	2.3	-	-	法定外目的税			ラスパイレス指数	469		1,459,653	3,112	
内震災復興特別交付税				46,917	0.1	-	-	旧法による税計			一部事務組合加入の状況	特別職等		定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
(一般財源計)				18,653,608	55.0	17,824,697	99.9	内入湯税			議員公務災害○	1		22.04.01	9,810	
交通安全対策特別交付金				4,248	0.0	4,248	0.0	事業所税			非常勤公務災害○	1		22.04.01	7,770	
分担金・負担金				48,478	0.1	-	-	都市計画税			退職手当○	1		30.04.01	7,290	
手数料				220,788	0.7	8,783	0.0	水利地益税等			事務機共同×	1		18.05.01	4,630	
国庫支出金				31,679	0.1	-	-	法定外目的税			税務事務×	1		18.05.01	4,060	
国有提区財調交付金				4,618,894	13.6	-	-	旧法による税計			老人福祉○	20		18.05.01	3,850	
都道府県支出金				-	-	-	-				伝染病×					
財産収入				2,542,179	7.5	-	-									
寄附金				19,723	0.1	6	0.0									
繰入金				555,766	1.6	-	-									
繰越金				3,049,731	9.0	-	-									
繰入金				2,023,763	6.0	-	-									
地方債				758,544	2.2	8,539	0.0									
うち減収補填債(特例分)				1,415,300	4.2	-	-									
うち臨時財政対策債				-	-	-	-									
歳入合計				33,942,701	100.0	17,846,273	100.0									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)								目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
区分								区分								
人件費								議会費				基準財政収入額		6,542,365	6,529,942	
うち職員給料								総務費				基準財政需要額		16,133,999	15,798,806	
扶公助債								民生費				標準税収入額等		8,123,003	8,098,546	
内元利償還金								衛生費				標準財政規模		17,759,721	17,464,616	
一時借入金								労働費				実質収支比率(%)		8.2	11.2	
(義務的経費計)								農林水産業費				公債費負担比率(%)		15.8	15.3	
維持補修費								商工費				健全実質赤字比率(%)		-	-	
補助費等								土木費				断連実質赤字比率(%)		-	-	
うち一部事務組合負担金								消防費				比全実質公債費比率(%)		10.9	10.4	
繰越立金								教育費				率化将来負担比率(%)		51.0	52.8	
投資・出資金・貸付金								災害復旧費				積立金高		2,436,757	2,488,495	
前年度繰上充用金								公債費				現在高		423,647	622,631	
投資的経費								諸支出金				特定目的		5,601,234	6,630,020	
うち人件費								前年度繰上充用金				地方債現在高		39,124,682	41,397,012	
内普通建設事業費								歳出合計				債務負担行為額(支出予定額)		-	-	
うち補助単独								繰合水計				物件等購入		-	-	
災害復旧事業費								営下水道				保証・補償		-	-	
失業対策事業費								事業水道				その他		1,840,458	2,315,929	
歳出合計								業病院等宅地造成				実質的なもの		-	-	
								国民健康保険				収益事業収入		-	-	
								国民健康保険				土地開発基金現在高		-	-	
								国民健康保険				合		98.8	94.8	
								国民健康保険				率年計		98.7	95.9	
								国民健康保険				市町村民税		98.8	93.0	
								国民健康保険				純固定資産税		98.8	92.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積算 人口密度	12,318人 12,486人 -1.3% 31.30km ² 394人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ-1
							令7.1.1	12,356人	12,264人	区分	07	3423	地方交付税種地	
							令6.1.1	12,436人	12,354人	令和2年国調	福島県	鏡石町		
歳入の状況 (単位：千円・%)							増減率	-0.6%	-0.7%	平成27年国調				2-3
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比										
地 方 税	1,693,366	23.5	1,693,366	44.7										
地 方 譲 与 税	73,733	1.0	73,733	1.9										
利 子 割 当 金	543	0.0	543	0.0										
配 当 割 当 金	8,662	0.1	8,662	0.2										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	11,197	0.2	11,197	0.3										
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-										
地 方 消 費 税	325,847	4.5	325,847	8.6										
ゴ ル フ 場 場 利 用 税	-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税	-	-	-	-										
軽 油 引 取 税	-	-	-	-										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	6,622	0.1	6,622	0.2										
法 人 事 業 税	30,253	0.4	30,253	0.8										
地 方 特 例 交 付 金	81,911	1.1	81,911	2.2										
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金	21,385	0.3	21,385	0.6										
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	55,103	0.8	55,103	1.5										
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金	5,423	0.1	5,423	0.1										
地 方 交 付 税	1,698,406	23.6	1,543,870	40.7										
内 普 通 交 付 税	1,543,870	21.4	1,543,870	40.7										
特 別 交 付 税	117,650	1.6	-	-										
内 震 災 復 興 特 別 交 付 税	36,886	0.5	-	-										
(一 般 財 源 計)	3,930,540	54.6	3,776,004	99.6										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,044	0.0	1,044	0.0										
分 担 金 ・ 負 担 金	51,364	0.7	4,947	0.1										
手 数 料	81,732	1.1	5,209	0.1										
国 庫 支 出 金	1,127,679	15.7	-	-										
国 有 地 産 権 特 別 交 付 金	-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金	527,744	7.3	-	-										
財 産 附 属 金	13,699	0.2	-	-										
寄 附 金	109,610	1.5	-	-										
繰 上 り 金	420,598	5.8	-	-										
繰 上 り 債 権	195,752	2.7	-	-										
諸 収 入	162,741	2.3	2,888	0.1										
地 方 債 権	569,640	7.9	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	15,140	0.2	-	-										
歳 入 合 計	7,198,460	100.0	3,790,092	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	1,769,377	1,765,707	
人 員 費	1,055,524	14.9	967,296	871,522	22.9	議 会 費	80,786	1.1	-	80,786	基 準 財 政 需 要 額	3,309,648	3,173,531	
うち職員給	548,185	7.7	518,596	-	-	総 務 費	991,592	14.0	11,620	813,998	標 準 税 収 入 額 等	2,229,964	2,224,019	
扶 公 助 債 費	1,320,138	18.6	363,537	323,028	8.5	民 生 費	2,220,796	31.3	51,520	1,094,105	標 準 財 政 規 模	3,789,185	3,678,898	
内 元 利 償 還 金	467,942	6.6	455,693	455,693	12.0	衛 生 費	503,306	7.1	26,911	452,689	財 政 力 指 数	0.55	0.56	
内 一 時 借 入 金 利 子	29,208	0.4	27,015	27,015	0.7	労 働 費	9,261	0.1	-	9,115	実 質 収 支 比 率 (%)	2.9	4.7	
(義 務 的 経 費 計)	2,872,812	40.5	1,813,541	1,677,258	44.1	農 林 水 産 業 費	528,715	7.5	236,447	208,096	公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.3	10.2	
物 件 修 繕 費	1,021,850	14.4	784,751	588,009	15.5	商 工 業 費	164,569	2.3	196	73,486	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
維 持 補 修 費	11,569	0.2	9,445	9,115	0.2	土 木 費	1,057,809	14.9	590,251	500,121	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.1	9.6	
補 助 費	1,491,386	21.1	1,365,548	740,741	19.5	消 防 費	294,024	4.2	21,026	276,024	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	107.2	100.6	
うち一部事務組合負担	371,465	5.2	371,465	344,137	9.0	教 育 費	736,854	10.4	91,457	576,201	積 立 金 調 債 現 在 高	742,730	890,174	
繰 上 り 金	387,398	5.5	307,445	251,153	6.6	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	特 定 目 的 債	144,103	123,672	
積 立 金	224,883	3.2	139,005	-	-	公 債 費	497,150	7.0	-	482,708	地 方 債 現 在 高	909,040	977,680	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	45,536	0.6	6,536	6,536	0.2	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	7,009,593	6,892,895	
前 年 度 繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 り 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な もの	-	-	
投 資 的 経 費	1,029,428	14.5	141,058	3,272,812千円	86.0%	歳 出 合 計	7,084,862	100.0	1,029,428	4,567,329	収 益 事 業 収 入	-	-	
うち人件費	2,113	0.0	-	86.0% (86.4%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	4,680,927千円				土 地 開 発 基 金 現 在 高	138,320	138,320	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,029,428	14.5	141,058	経 常 収 支 比 率		内 公 計	787,274	16.6%	787,274	7,801	合 計	99.2	96.5	
内 う ち 単 独	392,933	5.5	18,151	86.0% (86.4%)		内 公 計	267,935	5.5%	267,935	7,326	徴 収 現 ・ 計 率 年 計	99.3	96.8	
内 う ち 単 独	573,348	8.1	120,855	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		内 公 計	55,594	0.8%	55,594	1,423	市 町 村 民 税	98.2	96.1	
内 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		内 公 計	136,373	1.9%	136,373	136,373	純 固 定 資 産 税	99.1	95.9	
内 失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等		内 公 計	251,025	3.3%	251,025	251,025		99.2	95.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増 減 率	5,264 人 5,800 人 -9.2 %	人 口	令 7. 1. 1 令 6. 1. 1 増 減 率	4,792 人 4,986 人 -3.9 %	うち日本人	4,779 人 4,962 人 -3.7 %	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
		面	積	317.04 km ²						区分 令和2年国調 平成27年国調	07	3628	地方交付税種地	2-2	
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等											
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等											
地 方 税 収		944,366	17.6	944,366	28.2										
地 方 譲 与 税		106,736	2.0	106,736	3.2										
利 子 割 交 付 金		178	0.0	178	0.0										
配 当 割 交 付 金		2,858	0.1	2,858	0.1										
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		3,691	0.1	3,691	0.1										
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-										
地 方 消 費 税 交 付 金		136,753	2.6	136,753	4.1										
ゴ ル フ 場 場 利 用 税 交 付 金		-	-	-	-										
自 動 車 取 得 税 交 付 金		-	-	-	-										
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-										
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		7,681	0.1	7,681	0.2										
法 人 事 業 税 交 付 金		11,874	0.2	11,874	0.4										
地 方 特 例 交 付 金 等		19,895	0.4	19,895	0.6										
内 住 宅 借 入 金 等 特 別 税 額 控 除 減 収 補 填 特 例 交 付 金		1,435	0.0	1,435	0.0										
定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		18,343	0.3	18,343	0.5										
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		117	0.0	117	0.0										
地 方 交 付 税		2,401,630	44.9	2,106,539	62.9										
内 普 通 交 付 税		2,106,539	39.4	2,106,539	62.9										
特 別 交 付 税		270,291	5.1	-	-										
震 災 復 興 特 別 交 付 税		24,800	0.5	-	-										
(一 般 財 源 計)		3,635,662	67.9	3,340,571	99.8										
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		-	-	-	-										
分 担 金 ・ 負 担 金		9,549	0.2	-	-										
使 用 料		48,445	0.9	4,273	0.1										
手 数 料		3,271	0.1	-	-										
国 庫 支 出 金		447,910	8.4	-	-										
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-										
(特 別 区 財 調 交 付 金)		-	-	-	-										
都 道 府 県 支 出 金		243,768	4.6	-	-										
財 産 附 入 金		3,702	0.1	2,225	0.1										
寄 附 金		9,449	0.2	-	-										
繰 上 金		349,000	6.5	-	-										
繰 上 債		243,419	4.5	-	-										
諸 収 入		54,983	1.0	423	0.0										
地 方 債		302,196	5.6	-	-										
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)		-	-	-	-										
うち 臨 時 財 政 対 策 債		8,296	0.2	-	-										
歳 入 合 計		5,351,354	100.0	3,347,492	100.0										

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)												目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	975,005	974,522						
												基 準 財 政 需 要 額	3,081,544	3,016,634						
人 員 費		951,922	19.9	911,043	892,164	26.6	議 会 費	75,216	1.6	-	75,216	標 準 税 収 入 額 等	1,225,932	1,227,502						
うち 職 員 給 付		499,972	10.4	488,282	-	-	総 務 費	867,290	18.1	60,964	665,094	標 準 財 政 規 模	3,340,767	3,287,980						
扶 助 費		334,709	7.0	161,909	93,574	2.8	民 生 費	981,509	20.5	-	730,285	標 準 財 政 規 模	3,340,767	3,287,980						
公 債 費		421,622	8.8	411,181	411,181	12.3	衛 生 費	448,914	9.4	6,545	419,075	実 質 収 支 比 率 (%)	0.32	0.33						
内 元 利 償 還 金 { 元 金 }		412,190	8.6	402,425	402,425	12.0	労 働 費	9,383	0.2	4,510	9,383	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.7	10.4						
訳 一 時 借 入 金 利 子		9,432	0.2	8,756	8,756	0.3	農 林 水 産 業 費	400,202	8.4	119,999	231,967	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
(義 務 的 経 費 計)		1,708,253	35.7	1,484,133	1,396,919	41.6	商 工 費	162,294	3.4	-	122,550	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-						
物 件 補 修 費		611,052	12.8	481,936	421,773	12.6	土 木 費	630,569	13.2	365,581	366,005	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.9	6.1						
維 持 補 修 費		212,670	4.4	156,464	117,597	3.5	消 防 費	316,484	6.6	5,293	224,764	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-						
補 助 費 等		1,063,672	22.2	837,887	623,622	18.6	教 育 費	458,755	9.6	32,601	408,151	積 立 金 財 調 債	1,759,492	1,699,748						
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		532,269	11.1	425,895	422,104	12.6	災 害 復 旧 費	422,104	0.3	-	13,552	現 在 高	-	-						
繰 上 出 立 金		341,805	7.1	289,941	279,396	8.3	公 債 費	421,622	8.8	-	411,181	特 定 目 的 債	1,474,411	1,394,989						
積 立 金		214,293	4.5	173,429	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	3,620,509	3,730,503						
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金		25,000	0.5	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-						
前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	-	歳 出 合 計	4,785,790	100.0	595,493	3,677,223	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 之 他 の 実 質 的 な も の	-	-						
投 資 的 経 費		609,045	12.7	253,433	2,839,307 千 円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	経 常 収 支 比 率					収 益 事 業 収 入	-	-						
うち 人 件 費		22,894	0.5	22,894	84.6 % (84.8 %)		(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)					土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-						
内 普 通 建 設 事 業 費		595,493	12.4	239,881			歳 入 一 般 財 源 等 合 計	4,242,787 千 円				合 計	99.2	94.8						
うち 補 単 独 費		227,514	4.8	16,045								市 町 村 民 税	99.5	98.7						
訳 災 害 復 旧 事 業 費		322,497	6.7	199,485								純 固 定 資 産 税	99.2	93.2						
失 業 対 策 事 業 費		13,552	0.3	13,552																
歳 出 合 計		4,785,790	100.0	3,677,223	4,242,787 千 円															

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	504 615 人 人 % -18.0	人 口 密 度	390.46 1 km ² 人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-2												
歳入の状況 (単位：千円・%)									令7.1.1	484人	482人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	3644	地方交付税種地	2-1												
区 分									令6.1.1	503人	501人	第1次	6	9	福島県		檜枝岐村													
決算額									増減率	-3.8%	-3.8%	第2次	2.0	2.4																
構成比									経常一般財源等			第3次	13	16																
経常一般財源等									構成比				4.4	4.2																
歳入の状況									歳入総額	420,440	420,440	33.4	274	354																
地方譲与税									420,440	18.3	33.4	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		収 入 済 額		構 成 比		超 過 課 税 分		旧 新 産 業 構 造		歳 入 総 額		2,298,254		2,187,530	
地方交付金									7,886	0.3	0.6	区 分			収入済額		構成比		超過課税分		旧新産業構造		歳入総額		2,215,564		2,088,827			
配当交付金									18	0.0	0.0	普通			413,864		98.4		67,451		低開発		歳入総額		82,690		98,703			
株式等譲渡所得割交付金									310	0.0	0.0	法定普通			413,864		98.4		67,451		旧工特		歳入総額		3,100		13,432			
分離課税所得割交付金									404	0.0	0.0	市町村民			20,126		4.8		-		旧山振		歳入総額		79,590		85,271			
地方消費税交付金									15,804	0.7	1.3	内 個人均等割			775		0.2		-		過疎		歳入総額		-5,681		-5,812			
ゴルフ場利用税交付金									-	-	-	所得割			16,424		3.9		-		首都		歳入総額		3,100		13,432			
自動車取得税交付金									-	-	-	法人均等割			2,548		0.6		-		近畿		歳入総額		79,590		85,271			
軽油引取税交付金									-	-	-	法人税割			379		0.1		-		中部		歳入総額		-5,681		-5,812			
自動車税環境性能割交付金									612	0.0	0.0	固定資産税			391,833		93.2		67,451		財政健全化等		歳入総額		-5,681		-5,812			
法人事業税交付金									2,282	0.1	0.2	うち純固定資産税			383,242		91.2		67,451		指数表選定		歳入総額		3,100		13,432			
地方特例交付金等									2,099	0.1	0.2	軽自動車税			1,381		0.3		-		財源超過		歳入総額		79,590		85,271			
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金									11	0.0	0.0	市町村たばこ税			524		0.1		-		-		歳入総額		44,549		47,985			
定額減税減収補填特例交付金									2,088	0.1	0.2	鉦産産税			-		-		-		-		歳入総額		55,117		61,328			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金									-	-	-	特別土地保有税			-		-		-		-		歳入総額		-16,182		-19,136			
地方交付税									897,889	39.1	63.5	法定外普通税			6,576		1.6		-		-		歳入総額		2,298,254		2,187,530			
内 普通交付税									799,636	34.8	63.5	法定外目的税			6,576		1.6		-		-		歳入総額		2,215,564		2,088,827			
特別交付税									89,573	3.9	-	入湯税			6,576		1.6		-		-		歳入総額		82,690		98,703			
震災復興特別交付税									8,680	0.4	-	事業所税			-		-		-		-		歳入総額		3,100		13,432			
(一般財源計)									1,347,744	58.6	99.2	都市計画税			-		-		-		-		歳入総額		79,590		85,271			
交通安全対策特別交付金									-	-	-	水利地益税等			-		-		-		-		歳入総額		-5,681		-5,812			
分担金・負担金									207	0.0	-	法定外目的税			-		-		-		-		歳入総額		3,100		13,432			
手数料									53,907	2.3	-	旧法による税計			420,440		100.0		67,451		伝染病		歳入総額		79,590		85,271			
手続料									328	0.0	-	入湯税			6,576		1.6		-		-		歳入総額		82,690		98,703			
国庫支出金									62,532	2.7	-	事業所税			-		-		-		-		歳入総額		3,100		13,432			
国有特別区財調交付金									-	-	-	都市計画税			-		-		-		-		歳入総額		79,590		85,271			
都道府県支出金									157,217	6.8	-	水利地益税等			-		-		-		-		歳入総額		-5,681		-5,812			
財産収入									56,178	2.4	0.8	法定外目的税			-		-		-		-		歳入総額		3,100		13,432			
寄附金									7,927	0.3	-	旧法による税計			420,440		100.0		67,451		伝染病		歳入総額		79,590		85,271			
繰越金									283,060	12.3	-	入湯税			6,576		1.6		-		-		歳入総額		82,690		98,703			
繰入金									55,703	2.4	-	事業所税			-		-		-		-		歳入総額		3,100		13,432			
地方債									83,446	3.6	0.0	都市計画税			-		-		-		-		歳入総額		79,590		85,271			
うち減収補填債(特例分)									190,005	8.3	-	水利地益税等			-		-		-		-		歳入総額		-5,681		-5,812			
うち臨時財政対策債									2,705	0.1	-	法定外目的税			-		-		-		-		歳入総額		3,100		13,432			
歳入合計									2,298,254	100.0	100.0	旧法による税計			420,440		100.0		67,451		伝染病		歳入総額		2,298,254		2,187,530			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)										区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
区 分										区 分										基準財政収入額		286,508		281,387						
決算額										決算額										基準財政需要額		1,091,070		1,064,642						
構成比										構成比										標準税収入額等		375,111		367,762						
充当一般財源等										Aのうち										標準財政規模		1,177,452		1,157,210						
経常経費充当一般財源等										Aの										実質収支比率(%)		6.8		7.4						
経常収支比率										普通建設事業費										公債費負担比率(%)		20.8		21.0						
経常収支比率										衛生費										健全実質赤字比率(%)		-		-						
経常収支比率										労働費										断続実質赤字比率(%)		-		-						
経常収支比率										農林水産業費										比率化		4.1		3.5						
経常収支比率										商工費										積立金高		1,113,617		1,125,668						
経常収支比率										土木費										現在高		1,099,870		1,092,597						
経常収支比率										消防費										特定目的		2,721,249		2,795,494						
経常収支比率										教育費										地方債現在高		2,712,524		2,843,832						
経常収支比率										災害復旧費										債務負担行為額		76,500		-						
経常収支比率										公債費										物件等購入		-		-						
経常収支比率										諸支出金										保証・補償		-		-						
経常収支比率										前年度繰上充用金										その他		-		-						
経常収支比率										歳出合計										実質的なもの		-		-						
経常収支比率										経常経費充当一般財源等計										収益事業収入		-		-						
経常収支比率										1,173,091千円										土地開発基金現在高		5,000		5,000						
経常収支比率										92.9% (93.1%)										徴収率		100.0		100.0						
経常収支比率										(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)										市町村民税		100.0		100.0						
経常収支比率										歳入一般財源等										純固定資産税		100.0		100.0						
経常収支比率										1,596,293千円										その他		-		-						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 積 累 率	13,552人 15,037人 -9.9%	人 口 密 度	394.85 34人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	12,552人 12,836人 -2.2%	12,442人 12,732人 -2.3%	産 業 構 造	区分	令和2年国調	平成27年国調	835 12.6 923	923 12.6 1,446	都道府県名	07	団体名	4080	市町村類型	地方交付税種地	Ⅲ-2 2-2
歳入の状況 (単位：千円・%)				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																			
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比																			
地方譲与税				1,920,321	20.2	1,920,321	33.0	市町村税の状況 (単位：千円・%)																		
地方交付金				97,668	1.0	97,668	1.7	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況																		
配当交付金				500	0.0	500	0.0	旧 新 産 業 特 種 税																		
株式等譲渡所得割交付金				7,970	0.1	7,970	0.1	低 開 発 地 区 特 種 税																		
分離課税所得割交付金				10,273	0.1	10,273	0.2	旧 工 業 特 種 税																		
地方消費税交付金				-	-	-	-	旧 産 業 特 種 税																		
ゴルフ場利用税交付金				350,888	3.7	350,888	6.0	山 振 興 税																		
自動車取得税交付金				22,357	0.2	22,357	0.4	過 疎 税																		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	首 都 都 市 特 種 税																		
自動車税環境性能割交付金				6,957	0.1	6,957	0.1	近 畿 道 特 種 税																		
法人事業税交付金				30,070	0.3	30,070	0.5	中 部 道 特 種 税																		
地方特例交付金等				60,425	0.6	60,425	1.0	財 政 健 全 化 特 種 税																		
内 訳				7,245	0.1	7,245	0.1	指 数 表 選 定 特 種 税																		
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				52,694	0.6	52,694	0.9	財 源 超 過 特 種 税																		
定額減税減収補填特例交付金				486	0.0	486	0.0	一 般 職 員																		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				4,079,893	43.0	3,284,961	56.4	一 般 職 員 等																		
地方交付税				3,284,961	34.6	3,284,961	56.4	一 般 職 員 等																		
内 訳				733,098	7.7	-	-	一 般 職 員 等																		
特別交付税				61,834	0.7	-	-	一 般 職 員 等																		
(一般財源計)				6,587,322	69.4	5,792,390	99.5	一 般 職 員 等																		
交通安全対策特別交付金				1,297	0.0	1,297	0.0	一 般 職 員 等																		
分担金・負担金				8,558	0.1	-	-	一 般 職 員 等																		
使手数料				92,848	1.0	8,843	0.2	一 般 職 員 等																		
国庫支出金				7,359	0.1	2,356	0.0	一 般 職 員 等																		
国 庫 支 出 金				795,107	8.4	-	-	一 般 職 員 等																		
国 庫 支 出 金				-	-	-	-	一 般 職 員 等																		
国 庫 支 出 金				-	-	-	-	一 般 職 員 等																		
都道府県支出金				508,537	5.4	-	-	一 般 職 員 等																		
財産収入				53,406	0.6	16,161	0.3	一 般 職 員 等																		
寄附金				149,071	1.6	-	-	一 般 職 員 等																		
繰上り金				34,056	0.4	-	-	一 般 職 員 等																		
繰上り金				420,055	4.4	-	-	一 般 職 員 等																		
繰上り金				259,433	2.7	777	0.0	一 般 職 員 等																		
地方債				574,245	6.1	-	-	一 般 職 員 等																		
うち減収補填債(特例分)				-	-	-	-	一 般 職 員 等																		
うち臨時財政対策債				15,145	0.2	-	-	一 般 職 員 等																		
歳入合計				9,491,294	100.0	5,821,824	100.0	一 般 職 員 等																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)						
区 分								区 分								令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)								
人 員 費								議 会 費								基 準 財 政 収 入 額		1,953,833		1,928,406						
うち職員給与								総 務 費								基 準 財 政 需 要 額		5,238,795		5,122,491						
扶公債								民 生 費								標 準 税 収 入 額 等		2,465,395		2,430,862						
内 訳								衛 生 費								標 準 財 政 規 模		5,765,501		5,656,732						
元利償還金								農 林 水 産 業 費								実 質 収 支 比 率 (%)		7.2		7.0						
一時借入金								商 工 業 費								公 債 費 負 担 比 率 (%)		13.7		14.2						
(義務的経費計)								土 木 費								判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-						
物件修繕費								消 防 費								全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		9.5		9.7						
維持補助費等								教 育 費								率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		27.5		28.6						
うち一部事務組合負担金								災 害 復 旧 費								積 立 金 高		1,655,763		1,587,159						
繰上り金								公 債 費								現 在 高		107,453		107,451						
投資・出資金・貸付金								諸 支 出 金								特 定 目 的		479,384		487,544						
前年度繰上り金								前 年 度 繰 上 充 用 金								地 方 債 現 在 高		8,129,144		8,583,639						
投資的経費								歳 出 合 計								債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)		49,280		81,046						
うち人件費								公 共 計								保 証 ・ 補 償 の 他 の 実 質 的 な も の		-		-						
内 訳								商 工 業 計								収 益 事 業 収 入		-		-						
普通建設事業費								下 水 道 院 事 業								土 地 開 発 基 金 現 在 高		188,719		188,627						
うち補助単独								業 上 水 道 等								合 計		97.0		85.4						
災害復旧事業費								工 業 用 水 道								市 町 村 民 税		98.9		96.0						
失業対策事業費								国 民 健 康 保 険								純 固 定 資 産 税		98.8		95.3						
歳入合計								そ の 他								率 年 計		95.4		78.5						
								国民健康保険								28,492										
								国民健康保険								22,081										
								国民健康保険								1,785										
								国民健康保険								2,709										
								国民健康保険								101										
								国民健康保険								-										
								国民健康保険								386										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況				人口		産業構造			都道府県名			団体名		市町村類型		IV-1		
令和2年度国調 平成27年度国調 増減率				15,068人 16,303人 -7.6%		区分			07		4217		地方交付税種地		2-2			
歳入の状況 (単位: 千円・%)				91.59 165人		うち日本人			令和2年度 1,154 14.4		平成27年度 1,278 15.0							
区別				増減率		増減率			第1次		第2次		第3次		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
地方譲与税				16.8		100.0			1,657,300		1,657,300		1,657,300		16.8		31.5	
地方交付金				0.9		100.0			1,657,300		1,657,300		1,657,300		0.9		1.7	
配当交付金				0.1		37.7			625,544		625,544		625,544		0.1		0.2	
株式等譲渡所得割交付金				0.1		1.3			21,999		21,999		21,999		0.1		0.2	
分離課税所得割交付金				-		32.0			529,876		529,876		529,876		-		-	
地方消費税交付金				4.0		2.7			43,963		43,963		43,963		4.0		7.4	
ゴルフ場利用税交付金				-		1.8			29,706		29,706		29,706		-		-	
自動車取得税交付金				-		48.4			802,682		802,682		802,682		-		-	
軽油引取税交付金				-		48.3			800,907		800,907		800,907		-		-	
自動車税環境性能割交付金				0.1		3.9			64,788		64,788		64,788		0.1		0.1	
法人事業税交付金				0.3		9.9			164,286		164,286		164,286		0.3		0.6	
地方特例交付金等				0.7		-			-		-		-		0.7		1.4	
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				0.1		-			-		-		-		0.1		0.3	
定額減税減収補填特例交付金				0.6		-			-		-		-		0.6		1.1	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				0.0		-			-		-		-		0.0		0.0	
地方交付税				34.8		-			-		-		-		34.8		56.5	
内普通交付税				30.1		-			-		-		-		30.1		56.5	
内特別交付税				4.7		-			-		-		-		4.7		-	
内震災復興特別交付税				0.0		-			-		-		-		0.0		-	
(一般財源計)				57.9		-			-		-		-		57.9		99.7	
交通安全対策特別交付金				0.0		-			-		-		-		0.0		0.0	
分担金・負担金				1.2		-			-		-		-		1.2		-	
使用料				1.0		-			-		-		-		1.0		0.1	
手数料				0.2		-			-		-		-		0.2		0.0	
国庫支出金				9.0		-			-		-		-		9.0		-	
国有提供交付金				-		-			-		-		-		-		-	
都道府県支出金				7.0		-			-		-		-		7.0		-	
財産収入				0.1		-			-		-		-		0.1		0.1	
寄附金				6.5		-			-		-		-		6.5		-	
繰入金				6.8		-			-		-		-		6.8		-	
繰越金				4.6		-			-		-		-		4.6		-	
繰入金				1.8		0.1			3,098		3,098		3,098		1.8		0.1	
地方債				3.9		-			-		-		-		3.9		-	
うち減収補填債(特例分)				-		-			-		-		-		-		-	
うち臨時財政対策債				0.1		-			-		-		-		0.1		-	
歳入合計				100.0		100.0			1,657,300		1,657,300		1,657,300		100.0		100.0	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)						
区分				決算額		構成比		(A)のうち		基準財政収入額		1,813,833		1,790,524				
人件費				17.9		24.8		普通建設事業費		基準財政需要額		4,786,337		4,735,663				
うち職員給与				11.8		-		議会議費		標準税収入額等		2,273,814		2,240,404				
扶公				7.4		3.4		総務費		標準財政規模		5,260,011		5,224,849				
公共債費				12.8		21.7		民生費		標準力指数		0.38		0.37				
元利償還金				12.6		21.4		衛生費		実質収支比率(%)		10.6		8.2				
一時借入金				0.2		0.3		労働費		公債費負担比率(%)		16.8		16.6				
(義務的経費計)				38.2		49.9		農林水産業費		健全実質赤字比率(%)		-		-				
維持補修費				3.3		0.4		商工費		断連続実質赤字比率(%)		-		-				
補助費等				18.4		15.1		土木費		比率化将来負担比率(%)		9.0		9.8				
うち一部事務組合負担金				4.6		9.5		消防費		積立金融高		878,399		880,799				
繰越金				8.3		-		教育費		現在高		29,050		24,817				
投資・出資金・貸付金				0.3		-		災害復旧費		特定目的		1,511,115		1,411,168				
前年度繰上充用金				-		-		公債費		地方債現在高		5,163,204		5,944,689				
投資的経費				10.3		100.0		歳出合計		債務負担行為額(支出予定額)		-		-				
うち人件費				0.6		-		歳計		物件等購入		-		-				
内普通建設事業費				10.3		87.6%		国民健康保険費		保証・補償		-		-				
うち補助				3.4		-		営下水道		その他		234,228		253,959				
うち単独				6.9		-		上下水道		実質的なもの		-		-				
災害復旧事業費				0.0		-		工業用水道		収益事業収入		-		-				
失業対策事業費				-		-		等交通		土地開発基金現在高		-		-				
歳出合計				100.0		6,814,321千円		その他		合計		99.2		97.3				
										率年計		99.3		97.5				
										市町村民税		99.3		97.3				
										純固定資産税		99.0		96.7				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。

6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積算 人口密度	3,081人 3,536人 -12.9% 175.82千㎡ 18人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
							令7.1.1	2,841人	2,831人	区分	07	4233			
							令6.1.1	2,938人	2,928人	令和2年国調	福島県	柳津町	地方交付税種地		
							増減率	-3.3%	-3.3%	平成27年国調					
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区	分	決	算	額	構	成	比	経	常	一	般	財	源	等	
		401,037	9.0	401,037	14.4										
		74,207	1.7	74,207	2.7										
		97	0.0	97	0.0										
		1,574	0.0	1,574	0.1										
		2,041	0.0	2,041	0.1										
		-	-	-	-										
		78,243	1.8	78,243	2.8										
		-	-	-	-										
		-	-	-	-										
		5,185	0.1	5,185	0.2										
		6,189	0.1	6,189	0.2										
		11,962	0.3	11,962	0.4										
		1,137	0.0	1,137	0.0										
		10,825	0.2	10,825	0.4										
		-	-	-	-										
		2,416,917	54.4	2,200,405	79.1										
		2,200,405	49.6	2,200,405	79.1										
		193,482	4.4	-	-										
		23,030	0.5	-	-										
		2,997,452	67.5	2,780,940	100.0										
		-	-	-	-										
		22,923	0.5	-	-										
		48,347	1.1	-	-										
		1,696	0.0	-	-										
		262,219	5.9	-	-										
		-	-	-	-										
		257,058	5.8	-	-										
		11,554	0.3	-	-										
		51,061	1.2	-	-										
		133,941	3.0	-	-										
		151,629	3.4	-	-										
		96,879	2.2	326	0.0										
		404,400	9.1	-	-										
		-	-	-	-										
		4,900	0.1	-	-										
		4,439,159	100.0	2,781,266	100.0										
市町村税の状況 (単位：千円・%)															
区	分	収	入	済	額	構	成	比	超	過	課	税	分	指	
		398,557	99.4	-	-										
		398,557	99.4	-	-										
		110,385	27.5	-	-										
		4,079	1.0	-	-										
		89,676	22.4	-	-										
		7,152	1.8	-	-										
		9,478	2.4	-	-										
		255,049	63.6	-	-										
		248,911	62.1	-	-										
		12,910	3.2	-	-										
		20,213	5.0	-	-										
		-	-	-	-										
		-	-	-	-										
		-	-	-	-										
		-	-	-	-										
		-	-	-	-										
		2,480	0.6	-	-										
		2,480	0.6	-	-										
		2,480	0.6	-	-										
		2,480	0.6	-	-										
		-	-	-	-										
		-	-	-	-										
		-	-	-	-										
		401,037	100.0	-	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度				令和2年国調 平成27年国調		区分		住民基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-2								
決算状況				人口増減率		令7.1.1		1,327人		1,320人		区分		令和2年国調		07		4446											
歳入の状況 (単位:千円・%)				面積		令6.1.1		1,380人		1,371人		第1次		平成27年国調		福島県		三島町		地方交付税種地		2-1							
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		第3次		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)									
地方譲与税				164,581	5.8	163,259		10.9		市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体等		収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		2,843,171		3,015,215	
地方交付税				23,786	0.8	23,786		1.6		区分				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		2,644,897		2,904,458			
配当交付金				50	0.0	50		0.0		普通税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		198,274		110,757			
株式等譲渡所得割交付金				829	0.0	829		0.1		法定普通税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		3,221		1,599			
分離課税所得割交付金				1,074	0.0	1,074		0.1		市町村民税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		195,053		109,158			
地方消費税交付金				-	-	-		-		内個人均等割				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		85,895		4,862			
ゴルフ場利用税交付金				38,663	1.4	38,663		2.6		所得割				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		20		-			
自動車取得税交付金				-	-	-		-		法人均等割				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		136,062		-			
軽油引取税交付金				-	-	-		-		法人税割				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		139,436		242,623			
自動車税環境性能割交付金				1,112	0.0	1,112		0.1		固定資産税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		82,541		-237,741			
法人事業税交付金				3,673	0.1	3,673		0.2		うち純固定資産税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		-		-			
地方特例交付金等				5,196	0.2	5,196		0.3		軽自動車税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		-		-			
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				82	0.0	82		0.0		市町村たばこ税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		-		-			
定額減税減収補填特例交付金				5,114	0.2	5,114		0.3		特別土地保有税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		-		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				-	-	-		-		法定外普通税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		-		-			
地方交付税				1,488,664	52.4	1,254,314		84.0		法定目的税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		-		-			
内普通交付税				1,254,314	44.1	1,254,314		84.0		入湯税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		-		-			
内特別交付税				227,517	8.0	-		-		事業所税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		-		-			
内震災復興特別交付税				6,833	0.2	-		-		都市計画税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		-		-			
(一般財源計)				1,727,628	60.8	1,491,956		99.9		水利地益税等				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		-		-			
交通安全対策特別交付金				-	-	-		-		法定外目的税				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		-		-			
分担金・負担金				805	0.0	-		-		旧法による税計				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		-		-			
使用料				36,314	1.3	481		0.0		合				収入済額		構成比		超過課税分		旧新産×		歳入総額		-		-			
手数料				1,306	0.0	-		-		目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		191,355		192,238			
国庫支出金				118,291	4.2	-		-		区分				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,445,669		1,432,302			
国特別区財調交付金				-	-	-		-		区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		236,626		238,711			
都道府県支出金				153,703	5.4	-		-		区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		1,493,476		1,484,167			
財産収入				5,752	0.2	805		0.1		区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		0.13		0.13			
寄附金				19,424	0.7	-		-		区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		13.1		7.4			
繰越金				485,636	17.1	-		-		区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		24.9		19.4			
繰入金				110,757	3.9	-		-		区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-			
地方債				23,119	0.8	90		0.0		区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-			
うち減収補填債(特例分)				160,436	5.6	-		-		区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-			
うち臨時財政対策債				2,536	0.1	-		-		区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		-		-			
歳入合計				2,843,171	100.0	1,493,332		100.0		区				決算額		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		433,787		573,203			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	1,862 人 2,189 人 -14.9 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2		
				面 積 密 度	令 和 2 年 国 調	293.92 km ² 6 人	令 7. 1. 1	1,749 人	1,734 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	07	4454	地 方 交 付 税 種 地	2-1
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比					第2次							
								第3次								
地方譲与税	605,502	16.0	605,502	26.3					91	114						
地方交付金	37,267	1.0	37,267	1.6					11.9	13.3						
配当交付金	59	0.0	59	0.0					175	228						
株式等譲渡所得割交付金	950	0.0	950	0.0					22.9	26.5						
分離課税所得割交付金	1,228	0.0	1,228	0.1					497	517						
地方消費税交付金	-	-	-	-					65.1	60.2						
ゴルフ場利用税交付金	49,332	1.3	49,332	2.1												
自動車取得税交付金	-	-	-	-												
軽油引取税交付金	-	-	-	-												
自動車税環境性能割交付金	2,646	0.1	2,646	0.1												
法人事業税交付金	4,605	0.1	4,605	0.2												
地方特例交付金等	5,822	0.2	5,822	0.3												
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	49	0.0	49	0.0												
定額減税減収補填特例交付金	5,773	0.2	5,773	0.3												
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-												
地方交付税	1,837,401	48.7	1,584,576	69.0												
内 普通交付税	1,584,576	42.0	1,584,576	69.0												
内 特別交付税	249,849	6.6	-	-												
内 震災復興特別交付税	2,976	0.1	-	-												
(一般財源計)	2,544,812	67.4	2,291,987	99.7												
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-												
分担金・負担金	930	0.0	-	-												
使用料	26,235	0.7	-	-												
手数料	1,526	0.0	-	-												
国庫支出金	183,440	4.9	-	-												
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-												
(特別区財調交付金)	-	-	-	-												
都道府県支出金	211,003	5.6	-	-												
財産収入	9,109	0.2	2,524	0.1												
寄附金	26,721	0.7	-	-												
繰越金	302,617	8.0	-	-												
繰入金	111,868	3.0	-	-												
地方債	78,171	2.1	3,420	0.1												
うち減収補償(特例分)	277,366	7.3	-	-												
うち臨時財政対策債	4,466	0.1	-	-												
歳入合計	3,773,798	100.0	2,297,931	100.0												
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区 分		令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	476,921	484,129			
人件費	612,128	17.2	571,957	534,080	23.2	議 会 費	45,283	1.3	-	45,283	基 準 財 政 需 要 額	2,061,498	2,000,379			
うち職員給与	381,328	10.7	341,157	-	-	総 務 費	714,095	20.0	153,231	512,295	標 準 税 収 入 額 等	609,522	619,901			
扶公	86,727	2.4	50,766	31,277	1.4	民 生 費	461,883	12.9	20,670	369,506	標 準 財 政 規 模	2,198,564	2,145,289			
助債	363,812	10.2	361,868	326,962	14.2	衛 生 費	370,825	10.4	-	363,227	標 準 財 政 規 模 指 数	0.24	0.24			
内 元利償還金	356,533	10.0	354,589	319,683	13.9	労 働 費	18	0.0	-	18	実 質 収 支 比 率 (%)	8.1	8.9			
内 一時借入金	7,279	0.2	7,279	7,279	0.3	農 林 水 産 業 費	193,598	5.4	41,157	153,400	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.2	12.7			
(義務的経費計)	1,062,667	29.8	984,591	892,319	38.8	商 工 業 費	288,313	8.1	33,756	198,389	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
物件修繕費	645,006	18.1	432,193	285,287	12.4	土 木 費	494,089	13.8	197,432	286,022	断 全 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
維持補助費	256,311	7.2	235,559	147,305	6.4	消 防 費	168,547	4.7	20,808	151,214	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	5.0	4.7			
補助費等	658,759	18.5	613,652	405,461	17.6	教 育 費	422,422	11.8	80,881	304,913	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	-			
うち一部事務組合負担金	143,222	4.0	143,222	134,660	5.8	災 害 復 旧 費	45,390	1.3	-	11,076	積 立 金 高 調 債	1,219,985	1,346,955			
繰越繰入金	262,838	7.4	238,374	127,830	5.6	公 債 費	363,812	10.2	-	361,868	現 在 高 調 債	322,960	322,907			
積立金	73,169	2.1	55,707	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	1,448,742	1,454,778			
投資・出資金・貸付金	16,200	0.5	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,278,451	2,357,618			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	3,568,275	100.0	547,935	2,757,211	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	-	-			
投資的経費	593,325	16.6	197,135	1,858,202	80.7%	公 共 計	461,889	13.0	-	28,506	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の	-	-			
うち人件費	12,628	0.4	12,628	1,858,202	80.7%	営 簡 易 水 道	102,071	2.9	-	43,267	収 益 事 業 収 入	-	-			
内 普通建設事業費	547,935	15.4	186,059	1,858,202	80.7%	上 水 道	96,980	2.7	-	287	土 地 開 発 基 金 現 在 高	88,245	88,214			
うち補助	118,990	3.3	9,791	1,858,202	80.7%	業 上 水 道	-	-	-	-	徴 収 現 ・ 計 率 年 計	99.6	99.2			
うち単独	424,645	11.9	174,068	1,858,202	80.7%	等 工 業 用 水 道	-	-	-	-	合 計	99.3	99.2			
内 災害復旧事業費	45,390	1.3	11,076	1,858,202	80.7%	へ 国 民 健 康 保 険	107,537	3.0	-	81	市 町 村 民 税	99.3	98.8			
失業対策事業費	-	-	-	1,858,202	80.7%	そ の 他	155,301	4.4	-	4	純 固 定 資 産 税	99.7	99.3			
歳出合計	3,568,275	100.0	2,757,211	2,962,734	82.8%					435	(%)	99.7	99.3			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況	人	令和2年国調 平成27年国調 増減率	1,246人 1,322人 -5.7%	区分	住民基本台帳人口 うち日本人	産業構造			都道府県名 07 福島県	団体名 4462 昭和村	市町村類型 地方交付税種地 2-1	I-0			
	口	面積	209.46km ² 6人			令7.1.1 令6.1.1 増減率	1,085人 1,120人 -3.1%	1,079人 1,115人 -3.2%					区分	令和2年国調	平成27年国調
	面	積	増減率			増減率	増減率	第1次					187	253	
歳入の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)					区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
地方譲与税	91,490	3.6	91,490	6.0	普通税	90,628	99.1	-	低開発	×					
地方交付金	35,761	1.4	35,761	2.3	法定普通税	90,628	99.1	-	旧工産炭	×					
配当交付金	548	0.0	548	0.0	市町村民税	34,204	37.4	-	山振	○					
株式等譲渡所得割交付金	712	0.0	712	0.0	内 個人均等割	1,428	1.6	-	過疎	○					
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	所得割	28,954	31.6	-	首都	×					
地方消費税交付金	30,230	1.2	30,230	2.0	法人均等割	2,396	2.6	-	近畿	×					
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,426	1.6	-	中	×					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	47,371	51.8	-	財政健全化等	×					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	32,860	35.9	-	指数表選定	×					
自動車税環境性能割交付金	2,900	0.1	2,900	0.2	軽自動車税	5,081	5.6	-	財源超過	×					
法人事業税交付金	1,906	0.1	1,906	0.1	市町村たばこ税	3,972	4.3	-							
地方特例交付金等	3,305	0.1	3,305	0.2	釧路産	-	-	-							
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	17	0.0	17	0.0	特別土地保有税	-	-	-							
定額減税減収補填特例交付金	3,288	0.1	3,288	0.2	法定外普通税	-	-	-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	目的税	862	0.9	-							
地方交付税	1,489,018	58.2	1,358,108	89.0	法定外目的税	862	0.9	-							
内 普通交付税	1,358,108	53.1	1,358,108	89.0	内 入湯税	862	0.9	-							
特別交付税	120,904	4.7	-	-	事業所税	-	-	-							
地震復旧特別交付税	10,006	0.4	-	-	都市計画税	-	-	-							
(一般財源計)	1,655,903	64.7	1,524,993	100.0	水利地益税等	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-							
分担金・負担金	341	0.0	-	-	旧法による税計	-	-	-							
使手数料	19,994	0.8	433	0.0											
手庫支出金	775	0.0	-	-											
国庫支出金	148,682	5.8	-	-											
国有別区財調交付金	-	-	-	-											
都道府県支出金	141,775	5.5	-	-											
財産収入	2,467	0.1	5	0.0											
寄附金	10,417	0.4	-	-											
繰入金	262,392	10.3	-	-											
繰越金	136,719	5.3	-	-											
繰入金	20,710	0.8	213	0.0											
地方債	159,363	6.2	-	-											
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-											
うち臨時財政対策債	2,363	0.1	-	-											
歳入合計	2,559,538	100.0	1,525,644	100.0											
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
人件費	396,388	16.4	379,831	375,216	24.6	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額	140,203	139,611		
うち職員給与	203,869	8.5	187,312	-	-	議会費	36,645	1.5	-	36,645	基準財政需要額	1,498,311	1,491,965		
扶助費	67,886	2.8	42,822	31,592	2.1	総務費	458,056	19.0	36,550	387,728	標準税収入額等	166,367	166,029		
公債	246,392	10.2	246,392	246,392	16.1	民生費	360,165	14.9	3,064	285,117	標準財政規模	1,526,838	1,523,479		
内 元利償還金	239,894	10.0	239,894	239,894	15.7	衛生費	130,472	5.4	21,266	111,790	標準財政規模	1,526,838	1,523,479		
一時借入金	6,498	0.3	6,498	6,498	0.4	労働費	-	-	-	-	実質収支比率(%)	7.9	9.6		
(義務的経費計)	710,666	29.5	669,045	653,200	42.7	農林水産業	220,918	9.2	63,683	150,945	公債費負担比率(%)	11.8	13.2		
物件修繕費	409,602	17.0	338,077	284,930	18.6	商工費	96,888	4.0	6,738	6,738	健全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	218,386	9.1	185,277	185,277	12.1	土木費	445,441	18.5	88,447	363,703	健全実質赤字比率(%)	-	-		
補助費等	547,512	22.7	463,171	360,286	23.6	消防費	122,766	5.1	17,704	108,148	健全実質赤字比率(%)	8.9	7.9		
うち一部事務組合負担	83,927	3.5	83,927	83,927	5.5	教育費	293,191	12.2	153,751	168,194	健全実質赤字比率(%)	-	-		
繰越立金	122,738	5.1	81,122	18,004	1.2	災害復旧費	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
投資・出資金・貸付金	9,267	0.4	3,655	-	-	公債費	246,392	10.2	-	246,392	健全実質赤字比率(%)	-	-		
前年度繰上充用金	1,560	0.1	1,560	1,560	0.1	諸支出金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
投資的経費	391,203	16.2	200,374	1,560	0.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち人件費	47,605	2.0	47,605	1,560	0.1	歳出合計	2,410,934	100.0	391,203	1,942,281	健全実質赤字比率(%)	-	-		
普通建設事業費	391,203	16.2	200,374	1,560	0.1	繰出合計	284,121		276	276	健全実質赤字比率(%)	-	-		
内 うち補助	179,367	7.4	13,197	98.4%	(98.5%)	下水道	124,901		加入世帯数(世帯)	232	健全実質赤字比率(%)	-	-		
うち単独	208,736	8.7	184,077	(減収補償(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	簡易水道	36,482		被保険者数(人)	347	健全実質赤字比率(%)	-	-		
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	工業用水道	-		被保険者1人当り	100	健全実質赤字比率(%)	-	-		
失業対策事業費	-	-	-	2,090,885千円	-	その他	54,331		国民健康保険	5	健全実質赤字比率(%)	99.0	87.7		
歳出合計	2,410,934	100.0	1,942,281	2,090,885千円	-	その他	68,407		国民健康保険給付費	380	健全実質赤字比率(%)	100.0	100.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人 口 面 積 密度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 2.4% 192.06 km ² 108人	人 人 人	20,808人 20,322人 2.4% 192.06 km ² 108人	区 分	住民基本台帳人口 20,616人 20,494人 0.6%	うち日本人 20,218人 20,142人 0.4%	産 業 構 造	都道府県名 07 福島県	団体名 4616 西郷村	市町村類型 地方交付税種地	V-1 2-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)					市町村税の状況 (単位：千円・%)					令和6年度(千円) 令和5年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)	
地方譲与税	6,124,349	48.3	6,124,349	85.0	普通税	6,101,810	99.6	-	旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 山振○ 過疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等○ 指数表選定○ 財源超過○	歳入総額	12,679,128	14,229,485		
地方交付税	128,029	1.0	128,029	1.8	法定普通税	6,101,810	99.6	-		歳入総引	12,050,123	13,466,127		
配当交付金	1,004	0.0	1,004	0.0	市町村民税	2,509,573	41.0	-		翌年度に繰越すべき財源	629,005	763,358		
株式等譲渡所得割交付金	16,020	0.1	16,020	0.2	内個人均等割	33,813	0.6	-		実質収支	65,217	82,646		
分離課税所得割交付金	20,711	0.2	20,711	0.3	所得割	944,137	15.4	-		単年度収支	563,788	680,712		
地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	72,904	1.2	-		繰上償還金	-116,924	125,269		
ゴルフ場利用税交付金	573,188	4.5	573,188	8.0	固定資産税	3,337,583	54.5	-		積立金取崩し額	341,848	277,770		
自動車取得税交付金	25,854	0.2	25,854	0.4	うち純固定資産税	3,331,415	54.4	-		実質単年度収支	-	521,476		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	75,364	1.2	-		区 分	職員数(人)	給料月額 (百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)	
自動車税環境性能割交付金	10,649	0.1	10,649	0.1	市町村たばこ税	179,290	2.9	-		一般職員	154	481,558	3,127	
法人事業税交付金	60,728	0.5	60,728	0.8	特別土地保有税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金等	188,956	1.5	188,956	2.6	法定外普通税	-	-	-		うち技能労務員	1	*	*	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	32,565	0.3	32,565	0.5	法的 目的税	22,539	0.4	-		教 育 時 職 員 等	3	11,067	3,689	
定額減税減収補填特例交付金	95,568	0.8	95,568	1.3	内入湯税	22,539	0.4	-		等 合 計	157	492,625	3,138	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	60,823	0.5	60,823	0.8	事業所税	-	-	-		ラ ス パ イ レ ス 指 数			100.0	
地方交付税	174,678	1.4	-	-	都市計画税	-	-	-		一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
内普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		議員公務災害○	市 区 町 村 長	1	28.04.01	8,290
特別交付税	136	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		非常勤公務災害○	副 市 区 町 村 長	1	28.04.01	6,410
震災復興特別交付税	174,542	1.4	-	-	旧法による税計	6,124,349	100.0	-		退職手当○	教 育 長	1	28.04.01	5,850
(一般財源計)	7,324,166	57.8	7,149,488	99.2						事務機共同○	議 会 議 長	1	5.08.28	3,500
交通安全対策特別交付金	1,421	0.0	1,421	0.0						税務事務○	議 会 副 議 長	1	5.08.28	2,840
分担金・負担金	34,521	0.3	-	-						老人福祉○	議 会 議 員	14	5.08.28	2,600
手数料	104,795	0.8	14,007	0.2						伝染病○				
国庫支出金	8,270	0.1	3	0.0										
国庫支出金	1,605,585	12.7	-	-										
国特別区財調交付金	7,054	0.1	7,054	0.1										
都道府県支出金	1,280,906	10.1	-	-										
財産収入	43,781	0.3	34,024	0.5										
寄附金	118,710	0.9	-	-										
繰入金	210,726	1.7	-	-										
繰越金	763,358	6.0	-	-										
繰上収入	304,935	2.4	1,230	0.0										
地方債	870,900	6.9	-	-										
うち減収補償(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	-	-	-	-										
歳入合計	12,679,128	100.0	7,207,227	100.0										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調		区 分		産 業 構 造			都道府県名 団 体 名		市 町 村 類 型		IV-1
		人口増減率	人口密度	17,287人	17,370人	7.1%	1.1%	16,807人	16,484人	6.1%	1.1%	07	4667	地方交付税種地	2-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)								第1次	976	965					
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				第2次	12.0	12.2				
		2,473,244	27.6	2,473,244	48.1				第3次	3,069	2,959				
		106,845	1.2	106,845	2.1				4,115		3,997				
				市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
区 分		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比		超 過 課 税 分								
		2,473,244	27.6	2,473,244	48.1		旧新産×								
		106,845	1.2	106,845	2.1		旧工特×								
		735	0.0	735	0.0		低開発○								
		11,703	0.1	11,703	0.2		旧産炭×								
		15,113	0.2	15,113	0.3		山振×								
		-	-	-	-		過疎×								
		465,089	5.2	465,089	9.0		首都×								
		13,997	0.2	13,997	0.3		近畿×								
		-	-	-	-		中×								
		9,407	0.1	9,407	0.2		財政健全化等×								
		45,754	0.5	45,754	0.9		指数表選定○								
		134,580	1.5	134,580	2.6		財源超過×								
		20,094	0.2	20,094	0.4		一般職員								
		73,510	0.8	73,510	1.4		うち消防職員								
		40,976	0.5	40,976	0.8		うち技能労務員								
		2,152,075	24.0	1,862,614	36.2		教養臨時職員等								
		1,862,614	20.8	1,862,614	36.2		ラスパイレス指数								
		195,435	2.2	-	-		一部事務組合加入の状況								
		94,026	1.1	-	-		特別職等								
		5,428,542	60.6	5,139,081	100.0		定 数								
		1,630	0.0	1,630	0.0		適用開始年月日								
		12,499	0.1	-	-		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)								
		86,605	1.0	-	-		1								
		7,077	0.1	-	-		1								
		1,348,564	15.1	-	-		1								
		-	-	-	-		1								
		660,813	7.4	-	-		1								
		5,243	0.1	-	-		12								
		74,998	0.8	-	-										
		584,720	6.5	-	-										
		245,115	2.7	-	-										
		84,665	0.9	-	-										
		411,156	4.6	-	-										
		-	-	-	-										
		20,156	0.2	-	-										
		8,951,627	100.0	5,140,711	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基 準 財 政 収 入 額	2,607,470	2,605,564	
		1,497,194	17.1	1,364,229	1,071,004	20.8	会 費	101,642	1.2	-	101,642	基 準 財 政 需 要 額	4,470,084	4,302,951	
		929,043	10.6	845,787	-	-	議 会 費	139,973	16.0	50,073	1,103,004	標 準 税 収 入 額 等	3,296,962	3,292,865	
		1,185,139	13.5	211,367	195,566	3.8	総 務 費	2,761,103	31.6	49,200	1,152,649	標 準 財 政 規 模	5,179,732	5,047,471	
		716,756	8.2	708,691	708,691	13.7	民 生 費	634,990	7.3	3,319	574,915	標 準 財 政 規 模 実 質 収 支 比 率 (%)	0.60	0.60	
		664,839	7.6	656,774	656,564	12.7	衛 生 費	1,900	0.0	-	1,900	実 質 収 支 比 率 (%)	3.3	3.5	
		51,477	0.6	51,477	51,477	1.0	労 働 費	523,735	6.0	126,875	355,473	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.3	12.8	
		440	0.0	440	440	0.0	農 林 水 産 業 費	726	2.3	146,772	146,772	判 健 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
		3,399,089	38.9	2,284,287	1,975,051	38.3	商 工 費	748,861	8.6	383,607	522,053	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
		1,531,543	17.5	1,219,485	811,008	15.7	土 木 費	303,009	3.5	15,491	289,609	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.4	11.2	
		49,018	0.6	44,382	43,591	0.8	消 防 費	1,356,009	15.5	247,881	1,116,304	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	65.1	72.6	
		1,966,983	22.5	1,452,699	1,099,805	21.3	教 育 費	4,205	0.0	-	4,205	積 立 金 高	400,170	837,826	
		507,283	5.8	497,334	426,950	8.3	災 害 復 旧 費	716,756	8.2	-	708,691	調 債	69,672	60,671	
		626,211	7.2	507,943	507,937	9.8	公 債 費	-	-	-	-	現 在 高	422,272	302,340	
		275,675	3.2	146,251	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	7,221,577	7,475,260	
		17,235	0.2	5,235	4,800	0.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	640,949	714,809	
		881,377	10.1	415,377	4,442,192 千円	86.1%	歳 出 合 計	8,747,131	100.0	877,172	6,075,659	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他 実 質 的 な も の	-	-	
		70,107	0.8	69,520	経常経費充当一般財源等計		綜 合 計	1,012,211	11.6	14,304	14,304	收 益 事 業 収 入	-	-	
		877,172	10.0	412,730	経常収支比率	86.1%	営 下 水 道	353,000	4.0	-3,919	-3,919	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-	
		300,089	3.4	120,881	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		事 業 工 業 用 水 道	33,000	-	2,116	2,116	合 計	99.3	96.9	
		503,223	5.8	217,989	歳入一般財源等		等 交 通	-	-	2,234	2,234	率 年 計	99.3	97.8	
		4,205	0.0	2,647	歳入一般財源等		出 他	128,727	1.5	92	92	市 町 村 民 税	99.3	97.8	
		-	-	-	歳入一般財源等		(その他の)	497,484	5.7	336	336	純 固 定 資 産 税	99.2	96.1	
		8,747,131	100.0	6,075,659	6,280,155 千円		出 他	-	-	-	-	市 町 村 民 税	99.4	96.5	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 増 減 率	令 和 2 年 国 調 平 成 2 7 年 国 調	13,343 人 14,295 人 -6.7 %	区 分	住 民 基 本 台 帳 人 口	う ち 日 本 人	産 業 構 造	都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	Ⅲ-1					
				面 積 密 度	令 和 2 年 国 調	159.93 km ² 83 人	令 7. 1. 1	12,789 人	12,620 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	07	4811	地 方 交 付 税 種 地	2-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)								第1次	525 765										
								第2次	8.0 10.2										
								第3次	2,773 3,127										
										42.3 41.8									
										3,258 3,587									
										49.7 48.0									
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況							
地 方 税				2,136,471	24.5	2,136,471	45.4	区 分				収 入 済 額							
地方譲与税				89,948	1.0	89,948	1.9	普 通 税				旧 新 産 業 構 造							
地方交付金				584	0.0	584	0.0	法 定 普 通 税				低 開 発 地 区 特 別 税							
配当交付金				9,286	0.1	9,286	0.2	市 町 村 民 税				旧 工 特 産 業 構 造							
株式等譲渡所得割交付金				11,972	0.1	11,972	0.3	内				旧 産 炭 産 業 構 造							
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	個 人 均 等 割				山 振 産 業 構 造							
地方消費税交付金				358,501	4.1	358,501	7.6	所 得 割				過 疎 産 業 構 造							
ゴルフ場利用税交付金				8,416	0.1	8,416	0.2	法 人 均 等 割				近 畿 産 業 構 造							
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法 人 税 割				中 部 産 業 構 造							
軽油引取税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				財 政 健 全 化 等							
自動車税環境性能割交付金				5,192	0.1	5,192	0.1	う ち 純 固 定 資 産 税				指 数 表 選 定 等							
法人事業税交付金				35,113	0.4	35,113	0.7	軽 自 動 車 税				財 源 超 過 等							
地方特例交付金等				67,957	0.8	67,957	1.4	市 町 村 た ば こ 税				一 般 職 員							
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				11,459	0.1	11,459	0.2	特 別 土 地 保 有 税				う ち 消 防 職 員							
内 定額減税減収補填特例交付金				56,498	0.6	56,498	1.2	法 定 外 普 通 税				う ち 技 能 労 務 員							
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				-	-	-	-	目 的 外 税				教 育 時 公 職 員							
地 方 交 付 税				2,179,311	25.0	1,972,930	41.9	法 定 目 的 税				一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況							
内 普通交付税				1,972,930	22.6	1,972,930	41.9	入 湯 税				特 別 職 等 定 数							
内 特別交付税				130,852	1.5	-	-	事 業 所 税				適 用 開 始 年 月 日							
内 震災復興特別交付税				75,529	0.9	-	-	都 市 計 画 税				一 人 当 たり 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							
(一 般 財 源 計)				4,902,751	56.3	4,696,370	99.8	水 利 地 益 税 等				ラ ス パ イ レ ス 指 数							
交通安全対策特別交付金				727	0.0	727	0.0	法 定 外 目 的 税				職 員 公 務 災 害							
分担金・負担金				48,440	0.6	-	-	旧 法 に よ る 税 計				し 尿 処 理							
手数料				6,353	0.1	-	-	合 計				ご み 処 理							
国庫支出金				975,588	11.2	-	-					火 葬 場							
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-					常 備 消 防							
都道府県支出金				748,000	8.6	-	-					小 学 校							
財産収入				15,061	0.2	2,570	0.1					中 学 校							
寄附金				631,284	7.2	-	-					そ の 他							
繰越金				56,147	0.6	-	-												
繰入金				184,965	2.1	-	-												
地方債				153,469	1.8	11	0.0												
うち減収補填債(特例分)				947,192	10.9	-	-												
うち臨時財政対策債				15,492	0.2	-	-												
歳入合計				8,714,252	100.0	4,704,841	100.0												
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)								目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				区 分				令 和 6 年 度 (千 円)	令 和 5 年 度 (千 円)		
区 分								区 分				決 算 額				令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)	
人 員 費								議 会 費				基 準 財 政 収 入 額				2,106,564		2,043,959	
うち職員給								総 務 費				基 準 財 政 需 要 額				4,079,495		3,947,097	
扶公助債								民 生 費				標 準 税 収 入 額 等				2,670,766		2,587,579	
内 元利償還金								衛 生 費				標 準 財 政 規 模				4,659,188		4,523,771	
内 一時借入金								労 働 費				財 政 力 指 数				0.52		0.51	
(義 務 的 経 費 計)								農 林 水 産 業 費				実 質 収 支 比 率 (%)				5.1		6.4	
物件修繕費								商 工 業 費				公 債 費 負 担 比 率 (%)				10.9		18.9	
維持補助費等								土 木 費				判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)				-		-	
うち一部事務組合負担金								消 防 費				全 実 質 公 債 費 比 率 (%)				10.4		12.3	
繰越立金								教 育 費				率 化 将 来 負 担 比 率 (%)				-		-	
投資・出資金・貸付金								災 害 復 旧 費				積 立 金 財 務 調 査				1,354,866		1,209,859	
前年度繰上充用金								公 債 費				現 在 高 特 定 目 的 債				305,487		177,948	
投資的経費								諸 支 出 金				地 方 債 現 在 高				2,817,617		2,421,437	
うち人件費								前 年 度 繰 上 充 用 金				債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)				4,767,764		4,394,992	
内 普通建設事業費								歳 出 合 計				物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 其 他 実 質 的 な も の				-		-	
うち単独								公 共 計				収 益 事 業 収 入				-		-	
内 災害復旧事業費								営 下 水 道				土 地 開 発 基 金 現 在 高				215,956		215,742	
内 失業対策事業費								事 業 簡 易 水 道				徴 収 現 計 率 年 計 (%)				99.4 98.0		99.5 98.0	
歳入一般財源等								等 工 業 用 水 道				市 町 村 民 税				99.5 98.7		99.7 98.8	
歳入合計								そ の 他				純 固 定 資 産 税				99.2 97.2		99.3 97.0	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうち同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	II-1				
				令和2年国調 平成27年国調	5,392 5,950	令7.1.1 令6.1.1	5,145人 5,241人	5,106人 5,208人	区分 令和2年国調 平成27年国調	07	4829	地方交付税種地	2-2				
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率 -9.4%	積 118.27 km ²	増減率 -1.8%			第1次 14.1	425 14.6							
区分				決算額	構成比	經常一般財源等	構成比		第2次 1,198	1,241	区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
地方交付税				899,291	18.4	899,291	32.2		第3次 43.4	42.5	収入済額						
地方交付税				59,022	1.2	59,022	2.1	市町村税の状況 (単位:千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				
地子割交付金				222	0.0	222	0.0	区分					旧 新 産 ×				
配当割交付金				3,556	0.1	3,556	0.1	普通税					低 開 発 ×				
株式等譲渡所得割交付金				4,599	0.1	4,599	0.2	法定普通税					旧 工 特 ×				
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	市町村民税					旧 産 炭 ×				
地方消費税交付金				144,391	3.0	144,391	5.2	内 個人均等割					山 振 ○				
ゴルフ場利用税交付金				-	-	-	-	所 所得割					過 疎 ○				
自動車取得税交付金				-	-	-	-	法 法人均等割					首 都 ×				
軽油引取税交付金				-	-	-	-	法 法人税割					近 畿 ×				
自動車税環境性能割交付金				2,887	0.1	2,887	0.1	固 固定資産税					中 部 ×				
法人事業税交付金				13,986	0.3	13,986	0.5	う 純固定資産税					財 政 健 全 化 等 ×				
地方特例交付金等				24,960	0.5	24,960	0.9	軽 自動車税					指 数 表 選 定 ○				
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				2,603	0.1	2,603	0.1	市 町 村 た ば こ 税					財 源 超 過 ×				
定額減税減収補填特例交付金				22,357	0.5	22,357	0.8	釵 産 産 税									
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金				-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税									
地方交付税				1,868,074	38.3	1,636,558	58.7	法 定 外 普 通 税									
内 普通交付税				1,636,558	33.6	1,636,558	58.7	目 的 税									
特別交付税				188,525	3.9	-	-	入 湯 税									
地震災害復興特別交付税				42,991	0.9	-	-	事 業 所 税									
(一般財源計)				3,020,988	62.0	2,789,472	100.0	都 市 計 画 税									
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	水 利 地 益 税 等									
分担金・負担金				4,884	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税									
使用料				33,631	0.7	2	0.0	旧 法 による 税 計									
手数料				2,809	0.1	-	-	合 計									
国庫支出金				348,452	7.1	-	-	区 分									
国有別区財調交付金				-	-	-	-	令和6年度(千円)					令和5年度(千円)				
都道府県支出金				399,607	8.2	-	-	基準財政収入額					1,080,359	1,020,851			
財産収入				10,462	0.2	9	0.0	基準財政需要額					2,716,917	2,640,716			
寄附金				8,231	0.2	-	-	標準税収入額等					1,379,623	1,301,840			
繰越金				311,128	6.4	-	-	標準財政規模					3,023,155	2,936,871			
繰入金				392,242	8.0	-	-	実質収支比率(%)					0.37	0.34			
地方債				39,319	0.8	-	-	公債費負担比率(%)					16.4	19.8			
うち減収補填債(特例分)				304,574	6.2	-	-	健全実質赤字比率(%)					-	-			
うち臨時財政対策債				6,974	0.1	-	-	断結実質赤字比率(%)					-	-			
歳入合計				4,876,327	100.0	2,789,483	100.0	比率化将来負担比率(%)					-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)					
区分				決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政収入額		1,080,359	1,020,851
人件費				888,362	19.2	851,012	790,349	28.3	区 分	54,905	1.2	-	54,905	基準財政需要額		2,716,917	2,640,716
うち職員給料				525,160	11.3	509,950	-	-	議会費	915,260	19.8	49,379	816,966	標準税収入額等		1,379,623	1,301,840
扶助費				363,597	7.9	154,199	72,106	2.6	総務費	794,602	17.2	-	512,129	標準財政規模		3,023,155	2,936,871
扶公債				616,781	13.3	616,781	530,731	19.0	衛生費	371,245	8.0	5,630	340,609	実質収支比率(%)		6.9	9.6
内 元利償還金				608,977	13.2	608,977	523,079	18.7	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)		16.4	19.8
内 一時借入金				7,804	0.2	7,804	7,652	0.3	農林水産業	521,541	11.3	273,834	176,968	健全実質赤字比率(%)		-	-
(義務的経費計)				1,868,740	40.4	1,621,992	1,393,186	49.8	商工費	233,793	5.1	81,045	159,911	断結実質赤字比率(%)		-	-
物件維持補修費				776,017	16.8	634,017	478,403	17.1	土木費	274,522	5.9	182,594	123,169	比率化将来負担比率(%)		4.0	3.6
維持補助費等				49,494	1.1	44,057	40,027	1.4	消防費	235,140	5.1	49,130	185,660	健全実質赤字比率(%)		-	-
補助費				785,618	17.0	655,626	586,805	21.0	教育費	611,030	13.2	32,832	533,232	健全実質赤字比率(%)		-	-
うち一部事務組合負担				300,817	6.5	300,817	300,739	10.8	災害復旧費	19	0.0	-	19	積立金高		1,669,871	1,727,656
繰越金				246,233	5.3	204,359	204,359	7.3	公債費	616,781	13.3	-	616,781	現在高		341,476	418,991
積立金				218,273	4.7	200,410	-	-	諸支出金	-	-	-	-	特定目的		2,247,495	2,194,969
投資・出資金・貸付金				10,000	0.2	10,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高		3,695,863	4,000,266
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	歳出合計	4,628,838	100.0	674,444	3,520,349	債務負担行為(支出予定額)		-	-
投資的経費				674,463	14.6	149,888	149,888	5.4	繰上水道計	388,053	8.4	388,053	388,053	物件等購入保証・補償その他		-	-
うち人件費				-	-	-	-	-	その他	113,984	2.5	113,984	113,984	収益事業収入		-	-
内 普通建設事業費				674,444	14.6	149,869	149,869	5.4	事業用地造成	29,235	0.6	29,235	29,235	土地開発基金現在高		100,016	100,014
うち補助				251,923	5.4	37,716	37,716	1.3	工業用水道	3,000	0.0	3,000	3,000	微収現・計		99.4	97.8
うち単独				422,521	9.1	112,153	112,153	4.1	国民健康保険	65,082	1.4	65,082	65,082	率年		99.6	98.5
災害復旧事業費				19	0.0	19	19	0.0	国民健康保険	176,752	3.8	176,752	176,752	市町村民税		99.0	98.8
失業対策事業費				-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-	純固定資産税		99.0	96.8
歳出合計				4,628,838	100.0	3,520,349	3,520,349	72.7	経常経費充当一般財源等計	2,702,780	58.4	2,702,780	2,702,780	純固定資産税		99.0	96.8
経常収支比率				96.7%	(96.9%)				経常経費充当一般財源等	3,767,838	81.6	3,767,838	3,767,838	純固定資産税		99.0	96.8
減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)									歳入一般財源等					純固定資産税			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度				人口		区分		産業構造			都道府県名		団体系名		市町村類型		II-1																								
決算状況				令和2年国調 平成27年国調	増減率	8,302 9,157 人	人	区	住民基本台帳人口	うち日本人	産	業	構	造	都道府県名	団体系名	市町村類型	II-1																							
				面	積	211.41 39 km ²	人	令7.1.1 令6.1.1 増減率	7,821 7,979 人	7,691 7,859 人	区	和	2年国調	平成27年国調	07	4837	地方交付税種地	2-2																							
歳入の状況 (単位:千円・%)										第1次		683 16.2 837 17.7																													
区				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		第2次		1,577 37.4 1,956 2.175				令和6年度(千円) 令和5年度(千円)																							
地方譲与税				921,284	13.6	921,284	22.8	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指		定		団		体		等																					
地方割交付金				109,427	1.6	109,427	2.7	区				収		入		済		額		構		成		比		超過課税分		旧		新		産		×							
配当割交付金				344	0.0	344	0.0	内				普		通		税																									
株式等譲渡所得割交付金				5,505	0.1	5,505	0.1	訳				法		定		普		通		税																					
分離課税所得割交付金				7,109	0.1	7,109	0.2					市		町		村		民		税																					
地方消費税交付金				-	-	-	-					個		人		均		等		割																					
ゴルフ場利用税交付金				220,280	3.3	220,280	5.5					所		得		割		割																							
自動車取得税交付金				-	-	-	-					法		人		均		等		割																					
軽油引取税交付金				5,230	0.1	5,230	0.1					固		定		資		産		税																					
自動車税環境性能割交付金				20,673	0.3	20,673	0.5					う		ち		純		固		定		資		産		税															
法人事業税交付金				38,493	0.6	38,493	1.0					軽		自		動		車		税																					
地方特例交付金等				4,929	0.1	4,929	0.1					市		町		村		た		ば		こ		税																	
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金				32,466	0.5	32,466	0.8					市		町		村		産		産		税																			
内定額減収補填特例交付金				1,098	0.0	1,098	0.0					特		別		土		地		保		有		税																	
内地方交付税				2,972,196	43.9	2,706,801	67.0					法		定		外		普		通		税																			
内普通交付税				2,706,801	40.0	2,706,801	67.0					目		的		税																									
内特別交付税				225,212	3.3	-	-					入		事		業		所		税																					
内震災復興特別交付税				40,183	0.6	-	-					都		市		計		画		税																					
(一般財源計)				4,300,541	63.6	4,035,146	99.9					水		利		地		益		税																					
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-					法		定		外		目		的		税																			
分担金・負担金				17,355	0.3	-	-					旧		法		に		よ		る		税																			
使数手数料				65,383	1.0	2,884	0.1					合		計																											
国庫支出金				3,920	0.1	-	-					区		分																											
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					決		算		額		構		成		比		(A)のうち		(A)の		基		準		財		政		収		入		額	
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					経		常		経		費		充		当		普		通		建		設		事		業		費					
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					費		支		比		率																							
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					衛		生		費																									
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					農		林		水		産		業		費																			
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					商		工		業		費																							
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					土		木		業		費																							
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					消		防		費																									
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					教		育		費																									
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					災		害		復		旧		費																					
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					公		債		費																									
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					諸		支		出		金																							
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					前		年		度		繰		上		充		用		金															
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					歳		出		合		計																							
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					経		常		経		費		充		当		普		通		建		設		事		業		費					
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					経		常		経		費		充		当		普		通		建		設		事		業		費					
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					常		収		支		比		率																					
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					93.4%		(93.4%)																											
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					(減収補填債(特例分)		及び臨時財政対策債除く)																											
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					歳入一般財源等																													
国庫支出金				512,575	7.6	-	-					4,912,547千円																													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況とをとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人 口 面 積 密度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 積 度	3,049人 3,577人 -14.8% 131.34km ² 23人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名 団体名		市町村類型	1-0	
				人	率	人	7.1.1	2,846人	2,820人	区分	令和2年国調	平成27年国調			
				口	%	人	6.1.1	2,975人	2,940人	第1次	07		4845		
				増	%	増	増減率	-4.3%	-4.1%	第2次	福島県		鮫川村	地方交付税種地	
				減	%	減	増減率	-4.3%	-4.1%	第3次					
歳入の状況 (単位：千円・%)															
区 分															
地方譲与税	288,685	7.1	287,559	13.3	市町村税の状況 (単位：千円・%)										
地方交付金	69,786	1.7	69,786	3.2	区分										
配当交付金	107	0.0	107	0.0	収入済額										
株式等譲渡所得割交付金	1,718	0.0	1,718	0.1	構成比										
分離課税所得割交付金	2,221	0.1	2,221	0.1	超過課税分										
地方消費税交付金	-	-	-	-	旧新産×										
ゴルフ場利用税交付金	75,505	1.9	75,505	3.5	旧工特×										
自動車取得税交付金	-	-	-	-	旧産炭×										
軽油引取税交付金	-	-	-	-	山振○										
自動車税環境性能割交付金	4,143	0.1	4,143	0.2	過疎○										
法人事業税交付金	5,311	0.1	5,311	0.2	首都×										
地方特例交付金等	75,047	1.8	75,047	3.5	近畿×										
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	1,618	0.0	1,618	0.1	中 部 ×										
内 定額減税減収補填特例交付金	11,983	0.3	11,983	0.6	財政健全化等 ×										
内 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	61,446	1.5	61,446	2.8	指数表選定 ○										
地方交付税	1,844,657	45.4	1,640,233	75.8	財源超過 ×										
内 普通交付税	1,640,233	40.4	1,640,233	75.8	一般職員										
内 特別交付税	167,949	4.1	-	-	うち消防職員										
内 震災復興特別交付税	36,475	0.9	-	-	うち技能労務員										
(一般財源計)	2,367,180	58.3	2,161,630	99.9	教 育 時 員 計										
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数										
分担金・負担金	64,345	1.6	-	-	一 般 職 員										
手数料	23,634	0.6	1,470	0.1	一 般 職 員										
国庫支出金	1,636	0.0	-	-	一 般 職 員										
国有財産等特別会計交付金	310,185	7.6	-	-	一 般 職 員										
都道府県支出金	-	-	-	-	一 般 職 員										
財産収入	348,984	8.6	-	-	一 般 職 員										
寄附金	6,746	0.2	-	-	一 般 職 員										
繰入金	30,445	0.7	-	-	一 般 職 員										
繰越金	280,996	6.9	-	-	一 般 職 員										
繰入金	376,694	9.3	-	-	一 般 職 員										
地方債	45,244	1.1	176	0.0	一 般 職 員										
うち減収補填債(特例分)	203,800	5.0	-	-	一 般 職 員										
うち臨時財政対策債	3,400	0.1	-	-	一 般 職 員										
歳入合計	4,059,889	100.0	2,163,276	100.0	一 般 職 員										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)															
区 分															
人件費	743,224	20.1	710,432	32.5	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)										
うち職員給与	491,652	13.3	466,680	-	区分										
扶公助債費	236,760	6.4	102,149	2.7	決算額										
内 元利償還金	247,941	6.7	238,592	11.0	構成比										
内 一時借入金利息	6,130	0.2	6,130	0.3	(A)のうち										
(義務的経費計)	1,234,055	33.4	1,057,303	46.5	(A)の										
物件維持補修費等	678,801	18.4	432,672	14.5	基準財政収入額										
うち一部事務組合負担金	619,525	16.7	447,930	17.4	基準財政需要額										
繰上金	211,123	5.7	211,123	9.7	標準税収入額等										
投資・出資金・貸付金	195,190	5.3	170,887	3.1	標準財政規模										
前年度繰上充用金	345,559	9.3	303,415	-	実質収支比率(%)										
投資的経費	7,500	0.2	-	-	公債費負担比率(%)										
うち人件費	570,860	15.4	140,290	6.5	健全実質赤字比率(%)										
内 普通建設事業費	402,875	10.9	64,934	2.9	断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)										
内 うち補助	302,841	8.2	23,499	1.0	比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)										
内 うち単独	100,034	2.7	41,435	1.9	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)										
内 災害復旧事業費	167,985	4.5	75,356	3.5	積 立 金 財 調										
歳出合計	3,698,701	100.0	2,599,473	100.0	減 現 在 高										
経常経費充当一般財源等計															
1,813,970千円															
経常収支比率 83.7% (83.9%)															
(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)															
歳入一般財源等 2,960,661千円															
その他 144,855															

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
- 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
- 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
- 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
- 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				令和2年度国調 平成27年度国調		6,392人 6,777人		区分 令 7. 1. 1 令 6. 1. 1	住民基本台帳人口		うち日本人		産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		II-1																						
				増 減 率	積 算	46.67千㎡ 137人	増 減 率		6,050人 6,135人	5,986人 6,135人	区分	令和2年度国調	平成27年度国調	07	5027	福島県	玉川村	地方交付税種地																										
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																																												
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況			歳 入 総 額				令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)																							
第 1 次		471	7.1	716,013		27.1		区 分			収 入 済 額			構 成 比			超 過 課 税 分			歳 入 総 額				令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)																		
第 2 次		14.1	1.1	716,013		27.1		普 通 税			715,861	100.0	旧 新 産 産			○ 歳 入 総 額			4,915,169				5,346,671																					
第 3 次		1,347	1.1	716,013		27.1		法 定 普 通 税			715,861	100.0	低 開 発			× 歳 入 総 額			4,584,099				4,976,701																					
40.4	41.3	1,517		716,013		27.1		市 町 村 民 税			242,175	33.8	旧 産 炭			× 歳 入 総 額			331,070				369,940																					
45.5	46.4	-		716,013		27.1		内 個人均等割			9,393	1.3	過 疎			× 歳 入 総 額			70,386				35,944																					
		-		716,013		27.1		所 得 割			208,491	29.1	首 都			× 歳 入 総 額			260,684				334,026																					
		-		716,013		27.1		法 人 均 等 割			15,365	2.1	近 畿			× 歳 入 総 額			260,684				334,026																					
		-		716,013		27.1		法 人 税 割			8,926	1.2	中 部			× 歳 入 総 額			260,684				334,026																					
		-		716,013		27.1		固 定 資 産 税			372,362	52.0	財 政 健 全 化			× 歳 入 総 額			260,684				334,026																					
		-		716,013		27.1		うち純固定資産税			355,861	49.7	指 数 表 選 定			○ 歳 入 総 額			260,684				334,026																					
		-		716,013		27.1		軽自動車税			28,694	4.0	財 源 超 過			× 歳 入 総 額			260,684				334,026																					
		-		716,013		27.1		市町村たばこ税			72,630	10.1	過 疎			× 歳 入 総 額			260,684				334,026																					
		-		716,013		27.1		鉱産物税			-	-	首 都			× 歳 入 総 額			260,684				334,026																					
		-		716,013		27.1		特別土地保有税			-	-	近 畿			× 歳 入 総 額			260,684				334,026																					
		-		716,013		27.1		法定外普通税			-	-	中 部			× 歳 入 総 額			260,684				334,026																					
		-		716,013		27.1		目的税			152	0.0	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等 定 数			適用開始年月日				一人当たり平均給料																					
		-		716,013		27.1		法定目的税			152	0.0	議 員 公 務 災 害			○ 市 区 町 村 長			1 27.04.01				7,580																					
		-		716,013		27.1		入湯税			152	0.0	非 常 勤 公 務 災 害			○ ご み 処 理			○ 副 市 区 町 村 長				1 27.04.01		6,070																			
		-		716,013		27.1		事業所税			-	-	退 職 手 当			○ 火 葬 場			○ 教 育 長				1 27.04.01		5,680																			
		-		716,013		27.1		都市計画税			-	-	事 務 機 共 同			× 常 備 消 防			○ 議 会 議 長				1 27.04.01		3,040																			
		-		716,013		27.1		水利地益税等			-	-	税 務 事 務			× 小 学 校			× 議 会 副 議 長				1 27.04.01		2,390																			
		-		716,013		27.1		法定外目的税			-	-	老 人 福 祉			× 中 学 校			× 議 会 議 員				10 27.04.01		2,230																			
		-		716,013		27.1		旧法による税計			-	-	伝 染 病			× そ の 他			○																									
		-		716,013		27.1		合 計			716,013	100.0																																
歳 入 合 計																						4,915,169	100.0	2,639,523		100.0																		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)																																												
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分			令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)																										
人 員 費		787,894	17.2	729,339		653,613		24.7		区 分			決 算 額			令 和 6 年 度 (千 円)		令 和 5 年 度 (千 円)																										
うち職員給料		389,059	8.5	351,297		-		-		議 会 費			70,255	1.5	-		70,255		-																									
扶公助費		577,549	12.6	218,130		130,779		4.9		総 務 費			976,910	21.3	43,340			774,623		983,482																								
内 元利償還金		384,021	8.4	378,307		378,307		14.3		民 生 費			1,044,957	22.8	-			608,617		2,623,771																								
一時借入金		12,304	0.3	12,304		-		0.5		衛 生 費			423,404	9.2	3,231			403,473		9.9																								
(義務的経費計)		1,761,768	38.4	1,338,080		1,175,003		44.4		労 働 費			102	0.0	-			102		10.6																								
物件維持補修費		99,480	2.2	58,004		45,660		1.7		農 林 水 産 業 費			465,793	10.2	108,840			260,047		-																								
補助組合負担金		992,212	21.6	904,892		634,439		24.0		商 工 費			98,887	2.2	5,997			74,753		-																								
繰上り繰入金		290,892	6.3	236,116		223,181		8.4		土 木 費			391,668	8.5	261,910			145,779		12.0																								
投資・出資金・貸付金		184,094	4.0	181,007		-		-		消 防 費			246,563	5.4	36,628			206,911		119.9																								
前年度繰上り費用		9,035	0.2	9,035		-		-		教 育 費			469,235	10.2	36,407			403,991		82.5																								
うち人件費		9,693	0.2	9,693		-		-		災 害 復 旧 費			-	-	-			-		-																								
普通建設事業費		496,353	10.8	81,514		-		-		公 債 費			396,325	8.6	-			390,611		783,624																								
うち補助		207,749	4.5	28,333		-		-		諸 支 出 金			-	-	-			-		3,014																								
災害復旧事業費		280,776	6.1	52,753		-		-		前 年 度 繰 上 充 用 金			-	-	-			-		681,130																								
損失対策事業費		-	-	-		-		-		歳 出 合 計			4,584,099	100.0	496,353			3,339,162		3,322,490																								
歳 入 合 計		4,915,169	100.0	2,639,523		3,339,162		3,670,232		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			587,618	12.8	64,158			53,235		-																								
		-	-	-		-		-		経 常 収 支 比 率			154,673	3.1	807			-		-																								
		-	-	-		-		-		(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)			129,880	2.6	1,269			-		-																								
		-	-	-		-		-		歳入一般財源等			12,173	0.2	77			-		-																								
		-	-	-		-		-		その他			6,517	0.1	1			-		-																								
		-	-	-		-		-		国民健康保険			70,899	1.5	353			-		-																								
		-	-	-		-		-		その他			213,476	4.7	-			-		-																								

- (注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む。単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

令和6年度 決算状況	令和2年国調 平成27年国調 人口増減率 面積積度 人口密度	6,036人 6,577人 -8.2% 37.43 km ² 161人	区分 令和6.1.1 増減率	住民基本台帳人口 5,782人 5,896人 -1.9%	うち日本人 5,727人 5,849人 -2.1%	産業構造			都道府県名 07 福島県	団体名 5043 浅川町	市町村類型 地方交付税種地 2-2	II-1	
						区分							
						令和2年国調	平成27年国調						
歳入の状況 (単位：千円・%)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指定期限等	収入	支出	歳入歳出総差	収支差額	
地方交付税	638,287	13.2	638,287	25.5	区分	収入額	構成比	超過課税分	旧産○ 新産×	歳入総額	歳出総額	歳入歳出総差額	
地方譲与税	39,661	0.8	39,661	1.6	普通	638,287	100.0	-	低開×	4,852,701	4,494,915	4,852,701	
地方交付金	244	0.0	244	0.0	法定普通	638,287	100.0	-	旧産×	4,645,664	4,325,742	4,645,664	
配当交付金	3,892	0.1	3,892	0.2	市町村民	235,665	36.9	-	旧産×	207,037	169,173	207,037	
株等譲渡所得交付金	5,014	0.1	5,014	0.2	内 個人均等割	8,763	1.4	-	過疎×	27,628	1,878	27,628	
分離課税所得交付金	-	-	-	-	所得割	210,731	33.0	-	首都×	179,409	167,295	179,409	
地方消費税交付金	150,386	3.1	150,386	6.0	法人均等割	10,476	1.6	-	近畿×	12,114	22,756	12,114	
ゴルフ場利用税交付金	1,176	0.0	1,176	0.0	法人税割	5,695	0.9	-	中部×	170,000	-	170,000	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	固定資産税	320,756	50.3	-	財政健全化等×	-	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	320,752	50.3	-	指数表選定○	370,000	200,000	370,000	
自動車税環境性能割交付金	3,385	0.1	3,385	0.1	軽自動車税	23,851	3.7	-	財源超過×	-187,886	-177,244	-187,886	
法人事業税交付金	10,899	0.2	10,899	0.4	市町村たばこ税	58,015	9.1	-	-	一般職員	59	175,407	2,973
地方特例交付金等	30,415	0.6	30,415	1.2	特別土地保有税	-	-	-	-	うち消防職員	-	-	-
内 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	5,203	0.1	5,203	0.2	法定外普通税	-	-	-	-	うち技能労務員	-	-	-
定額減収補填特例交付金	24,625	0.5	24,625	1.0	法定目的税	-	-	-	-	教職員	7	16,765	2,395
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	587	0.0	587	0.0	内 入湯税	-	-	-	-	臨時職	-	-	-
地方交付税	1,775,812	36.6	1,620,056	64.7	事業所税	-	-	-	-	等	66	192,172	2,912
内 普通交付税	1,620,056	33.4	1,620,056	64.7	都市計画税	-	-	-	-	ラスパイレス指数			99.3
特別交付税	140,443	2.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況			
震災復興特別交付税	15,313	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	特別職等			
(一般財源計)	2,659,171	54.8	2,503,415	100.0	内 入湯税	-	-	-	-	定数			
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	適用開始年月日			
分担金・負担金	1,922	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	39,411	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				
国庫支出金	2,952	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-				
国庫支出金	546,611	11.3	-	-	内 入湯税	-	-	-	-				
国別区財調交付金	-	-	-	-	事業所税	-	-	-	-				
都道府県支出金	213,451	4.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-				
財産収入	1,662	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				
寄附金	3,720	0.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-				
繰入金	676,575	13.9	-	-	内 入湯税	-	-	-	-				
繰入金	149,538	3.1	-	-	事業所税	-	-	-	-				
繰入金	77,664	1.6	3	0.0	都市計画税	-	-	-	-				
地方債	480,024	9.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	6,124	0.1	-	-	内 入湯税	-	-	-	-				
歳入合計	4,852,701	100.0	2,503,418	100.0	事業所税	-	-	-	-				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	700,630	713,555
人件費	835,115	18.0	777,441	751,689	30.0	区	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,327,862	2,270,764
うち職員給与	474,412	10.2	431,900	-	-	議会費	68,751	1.5	-	68,751	標準税収入額等	871,654	888,016
扶公助債	316,271	6.8	100,335	96,830	3.9	総務費	779,423	16.8	69,995	705,010	標準財政規模	2,497,834	2,458,640
内 元利償還金	273,879	5.9	273,879	273,756	10.9	民生費	841,750	18.1	16,200	549,516	標準財政規模	2,497,834	2,458,640
一時借入金	13,450	0.3	13,450	13,450	0.5	衛生費	319,032	6.9	4,192	291,968	標準財政規模	2,497,834	2,458,640
(義務的経費計)	1,438,788	31.0	1,165,178	1,135,798	45.3	労働費	3,680	0.1	414	3,591	実質収支比率(%)	7.2	6.8
物件維持補修費	650,903	14.0	566,077	442,158	17.6	農林水産業費	192,026	4.1	43,373	104,802	公債費負担比率(%)	8.7	9.0
補助費	41,296	0.9	38,409	37,261	1.5	商工費	102,090	2.2	198	66,095	健全率	-	-
うち一部事務組合負担	697,090	15.0	642,171	492,978	19.6	土木費	450,021	9.7	165,415	294,529	断全	-	-
繰出金	340,712	7.3	340,712	273,759	10.9	消防費	230,749	5.0	38,129	202,532	率化	7.5	6.4
積立金	285,396	6.1	245,285	160,589	6.4	教育費	1,370,740	29.5	855,342	537,763	比	17.0	-
投資・出資金・貸付金	177,598	3.8	174,086	-	-	災害復旧費	-	-	-	-	積立	670,000	870,000
前年度繰上充用金	161,335	3.5	141,335	-	-	公債費	287,402	6.2	-	287,402	減高	40,000	40,000
投資的経費	1,193,258	25.7	139,418	経常経費充当一般財源等計	経常収支比率	諸支出金	-	-	-	-	特定目的	944,251	1,236,997
うち人件費	17,428	0.4	17,428	2,268,784千円	90.4%(90.6%)	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債	3,494,427	3,345,382
内 普通建設事業費	1,193,258	25.7	139,418	90.4%(90.6%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	4,645,664	100.0	1,193,258	3,111,959	現	99.0	97.4
うち補助費	910,194	19.6	25,664	90.4%(90.6%)		内 国民健康保険	466,465	8.5	13,737	13,737	現	98.3	97.1
うち単独	272,064	5.9	112,254	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		計	111,954	2.3	733	1,081	率年計	99.3	97.0
災害復旧事業費	-	-	-			業	69,115	1.5	1,081	1,081	(%)	99.2	97.4
失業対策事業費	-	-	-			の	3,526	0.1	1,081	1,081	一	99.0	97.4
歳入合計	4,645,664	100.0	3,111,959	2,268,784千円	90.4%(90.6%)	の	63,834	1.4	81	81	一	98.3	97.1
						そ	218,036	4.7	2	2	一	99.3	97.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の実況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年度国調 平成27年度国調			区分		住宅基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型							
		面積		増減率		増減率		増減率		増減率		増減率		07		5418		II-1							
		58.69		25.3%		4,531		4,467		4,552		96		63		福島県		2-2							
		92		%		-1.7%		-1.9%		%															
歳入の状況 (単位: 千円・%)												収入済額				指定団体等 の指定状況		収入総額							
区分		決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		収入済額		構成比		超過課税分		歳入総額		歳出総額		引					
地方譲与税		3,267,881		56.8		3,267,881		92.9		3,267,881		100.0		-		5,757,564		5,977,811							
地方交付金		37,445		0.7		37,445		1.1		3,267,881		100.0		-		5,249,137		5,276,375							
配当交付金		286		0.0		286		0.0		443,179		13.6		-		508,427		701,436							
株式等譲渡所得割交付金		4,575		0.1		4,575		0.1		7,216		0.2		-		108,893		112,067							
分離課税所得割交付金		5,898		0.1		5,898		0.2		246,764		7.6		-		399,534		589,369							
地方消費税交付金		156,641		2.7		156,641		4.5		45,986		1.4		-		189,835		94,228							
ゴルフ場利用税交付金		-		-		-		-		143,213		4.4		-		68,406		632,307							
自動車取得税交付金		-		-		-		-		2,737,339		83.8		-		-		-							
軽油引取税交付金		-		-		-		-		2,732,766		83.6		-		-		-							
自動車税環境性能割交付金		2,972		0.1		2,972		0.1		17,201		0.5		-		-		-							
法人事業税交付金		18,992		0.3		18,992		0.5		70,162		2.1		-		-		-							
地方特例交付金等		21,905		0.4		21,905		0.6		-		-		-		-		-							
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		2,329		0.0		2,329		0.1		-		-		-		-		-							
定額減税減収補填特例交付金		19,576		0.3		19,576		0.6		-		-		-		-		-							
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
地方交付税		419,279		7.3		-		-		-		-		-		-		-							
内 普通交付税		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
内 特別交付税		781		0.0		-		-		-		-		-		-		-							
内 震災復興特別交付税		418,498		7.3		-		-		-		-		-		-		-							
(一般財源計)		3,935,874		68.4		3,516,595		99.9		-		-		-		-		-							
交通安全対策特別交付金		491		0.0		491		0.0		-		-		-		-		-							
分担金・負担金		6,191		0.1		-		-		-		-		-		-		-							
手続手数料		60,695		1.1		1,242		0.0		-		-		-		-		-							
国庫支出金		3,175		0.1		-		-		-		-		-		-		-							
国庫支拂金		534,070		9.3		-		-		-		-		-		-		-							
国特別区財調交付金		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
都道府県支出金		463,265		8.0		-		-		-		-		-		-		-							
財産収入		19,718		0.3		-		-		-		-		-		-		-							
寄附金		16,563		0.3		-		-		-		-		-		-		-							
繰越金		50,446		0.9		-		-		-		-		-		-		-							
繰入金		401,436		7.0		-		-		-		-		-		-		-							
諸収入		89,640		1.6		758		0.0		-		-		-		-		-							
地方債		176,000		3.1		-		-		-		-		-		-		-							
うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
うち臨時財政対策債		-		-		-		-		-		-		-		-		-							
歳入合計		5,757,564		100.0		3,519,086		100.0		3,267,881		100.0		-		-		-							
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)												目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)					区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)				
区分		決算額		構成比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		区分		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額		2,754,203		2,976,758			
人件費		862,591		16.4		806,742		758,544		21.6		区分		(A)		構成比		基準財政必要額		2,125,414		2,070,662			
うち職員給与		582,480		11.1		526,631		-		-		議会費		55,810		1.1		標準税収額等		3,619,327		3,913,307			
扶助費		224,409		4.3		63,416		58,025		1.6		総務費		1,046,032		19.9		標準財政規模		3,619,327		3,913,307			
扶公債費		162,581		3.1		147,812		147,812		4.2		民生費		948,242		18.1		財政力指数		1.44		1.34			
内 元利償還金		153,857		2.9		139,088		139,088		4.0		衛生費		522,889		10.0		実質収支比率(%)		11.0		15.1			
内 一時借入金		8,724		0.2		8,724		8,724		0.2		労働費		3,934		0.1		公債費負担比率(%)		3.4		3.7			
(義務的経費計)		1,249,581		23.8		1,017,970		964,381		27.4		農林水産業費		539,162		10.3		健康実質赤字比率(%)		-		-			
物件維持修繕費		1,283,588		24.5		969,663		702,605		20.0		商工費		110,464		2.1		健全連結実質赤字比率(%)		-		-			
維持修繕費		172,651		3.3		166,896		151,369		4.3		土木費		778,230		14.8		全実質公債費比率(%)		4.7		5.3			
補助等		1,038,896		19.8		948,522		713,061		20.3		消費費		289,421		5.5		率化将来負担比率(%)		-		-			
うち一部事務組合負担金		473,352		9.0		473,352		471,228		13.4		教育費		792,372		15.1		積立金融高		4,171,708		3,803,302			
繰越金		246,105		4.7		205,871		175,179		5.0		災害復興費		-		-		現在高		496,860		446,785			
投資立金		219,151		4.2		159,069		-		-		公債費		162,581		3.1		特定目的		1,677,948		1,599,949			
投資立金		5,500		0.1		-		-		-		諸支出金		-		-		地方債現在高		1,217,467		1,195,324			
前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		前年度繰上充用金		-		-		債務負担行爲額 (支出予定額)		-		-			
投資的経費		1,033,665		19.7		435,027		2,706,595		76.9%		歳出合計		5,249,137		100.0		1,033,665		3,903,018		-		-	
うち人件費		13,793		0.3		13,793		-		-		歳出合計		168,081		-		-		784,720		353,479		-	
内 普通建設事業費		1,033,665		19.7		435,027		-		-		歳出合計		486,898		-		-		-		-		-	
うち補助		502,934		9.6		121,740		76.9%		76.9%		歳入一般財源等		159,927		-		-		-		-		-	
うち単独		520,981		9.9		303,537		-		-		歳入一般財源等		43,960		-		-		-		-		-	
災害復旧事業費		-		-		-		-		-		減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く		36,906		-		-		-		-		-	
失業対策事業費		-		-		-		-		-		等宅地造成		18,464		-		-		-		-		-	
歳入合計		5,249,137		100.0		3,903,018		4,411,445		106.1%		国民健康保険		59,560		-		-		-		99.8		99.9	
		-		-		-		-		-		国民健康保険		168,081		-		-		-		99.8		99.9	
		-		-		-		-		-		その他		-		-		-		-		99.8		99.9	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを単独事業費及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人口	面積	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	1-2			
				令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,710 975 280.5 %	令7.1.1 令6.1.1 増減率	6,409 6,480 -1.1 %	6,261 6,335 -1.2 %	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5426	福島県 檜葉町	地方交付税種地	2-2		
歳入の状況 (単位：千円・%)				区	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
				地方譲与税	1,855,440	14.9	1,851,344	58.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)			指	定	団	体	等		
				地方交付金	62,757	0.5	62,757	2.0	区分			旧	新	産	×			
				配当交付金	346	0.0	346	0.0	普通税			低	開	発	×			
				株式等譲渡所得割交付金	5,491	0.0	5,491	0.2	法定普通税			旧	産	炭	×			
				分離課税所得割交付金	7,065	0.1	7,065	0.2	市町村民税			山	振	○				
				地方消費税交付金	-	-	-	-	内			過	疎	×				
				ゴルフ場利用税交付金	180,796	1.5	180,796	5.7	個人均等割			首	都	×				
				自動車取得税交付金	-	-	-	-	所得割			近	畿	×				
				軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割			中	部	×				
				自動車税環境性能割交付金	5,019	0.0	5,019	0.2	固定資産税			財	政	健	全	化	等	
				法人事業税交付金	19,752	0.2	19,752	0.6	うち純固定資産税			指	数	表	選	定	○	
				地方特例交付金等	27,998	0.2	27,998	0.9	軽自動車税			財	源	超	過	×		
				内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	2,008	0.0	2,008	0.1	市町村たばこ税									
				定額減税減収補填特例交付金	25,990	0.2	25,990	0.8	鉦産税									
				新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-	特別土地保有税									
				地方交付税	2,391,388	19.2	986,483	31.2	法定外普通税									
				内普通交付税	986,483	7.9	986,483	31.2	目的税									
				特別交付税	229,362	1.8	-	-	入湯税									
				震災復興特別交付税	1,175,543	9.4	-	-	事業所税									
				(一般財源計)	4,556,052	36.5	3,147,051	99.5	都市計画税									
				交通安全対策特別交付金	597	0.0	597	0.0	水利地益税等									
				分担金・負担金	5,967	0.0	-	-	法定外目的税									
				手数料	92,600	0.7	7,129	0.2	旧法による税計									
				国庫支出金	4,244	0.0	1	0.0	合									
				国庫支出金	2,744,234	22.0	-	-	区									
				(特別区財調交付金)	-	-	-	-	令和6年度(千円)									
				都道府県支出金	353,771	2.8	-	-	令和5年度(千円)									
				財産収入	40,068	0.3	7,615	0.2	性									
				寄附金	79,627	0.6	-	-	質									
				繰越金	2,475,994	19.9	-	-	別									
				繰入金	1,175,924	9.4	-	-	歳									
				地方債	936,445	7.5	1,923	0.1	出									
				うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	の									
				うち臨時財政対策債	-	-	-	-	状									
				歳入合計	12,465,523	100.0	3,164,316	100.0	況									
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)				目的別歳出の状況 (単位：千円・%)				区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)							
								区		1,848,588	1,930,113							
								決算額		2,835,072	2,702,574							
								構成比		2,391,744	2,499,328							
								(A)のうち		3,401,832	3,315,956							
								(A)の		0.70	0.73							
								普通建設事業費		10.7	12.9							
								充当一般財源等		1.2	1.4							
								基準財政収入額		-	-							
								基準財政需要額		-	-							
								標準税収入額等		-	-							
								標準財政規模		-2.0	-1.4							
								実質収支比率(%)		-	-							
								公債費負担比率(%)		-	-							
								健全実質赤字比率(%)		-	-							
								断続実質赤字比率(%)		-	-							
								比率化将来負担比率(%)		-	-							
								積立金高		5,856,403	5,674,500							
								現在高		82,922	82,920							
								特定目的		11,569,802	11,728,367							
								地方債現在高		329,156	411,379							
								債務負担行為額(支出予定額)		-	-							
								物件等購入保証・補償その他		702,955	749,762							
								実質的なもの		-	-							
								収益事業収入		-	-							
								土地開発基金現在高		300,000	300,000							
								徴収率(%)		98.6	98.0							
								合計		99.8	99.0							
								市町村民税		94.3	92.3							
								純固定資産税		99.9	99.7							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況				人	令和2年国調 平成27年国調 増減率	2,128 0 100.0 %	人 人 %	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名 団体名		市町村類型	I-1							
歳入の状況 (単位:千円・%)				区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等 構 成 比	令 7. 1. 1	11,316 人	11,176 人	第 1 次 2.6 第 2 次 534 41.2 第 3 次 727 56.1	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5434	地方交付税種地	2-2						
								令 6. 1. 1	11,516 人	11,417 人					増 減 率	-1.7 %			-2.1 %	福島県	富岡町			
								市町村税の状況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況				歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰上金取崩し額 実質単年度収支	15,118,531 13,885,595 1,232,936 719,232 513,704 -94,097 272,736 -		18,939,336 17,981,527 957,809 350,008 607,801 -388,139 783,634 -						
																給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額 (百円)						
															職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額 (百円)					
															一 般 職 員 うち消防職員		138 -		411,240 -		2,980 -			
															一 般 職 員 うち技能労務員		-		-		-			
															教 育 時 公 職 員 等 合 計		11 -		30,822 -		2,802 -			
															ラ ス パ イ レ ス 指 数		-		98.3					
															一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均 給料月額 (百円)	
															市 区 町 村 長		1		30.04.01		7,743			
															副 市 区 町 村 長		2		30.04.01		6,118			
															教 育 長		1		30.04.01		5,795			
															議 会 議 長		1		15.04.01		3,080			
															議 会 副 議 長		1		15.04.01		2,590			
															議 会 議 員		8		15.04.01		2,380			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)													目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)					区 分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)	
区 分													区 分					基準財政収入額		2,243,770		2,244,050	
決 算 額													決 算 額					基準財政需要額		3,662,217		3,558,082	
構 成 比													構 成 比					標準税収入額等		2,876,608		2,875,039	
充 当 一 般 財 源 等													普通建設事業費					標準財政規模		4,350,585		4,253,754	
経常経費充当一般財源等													(A)のうち 普通建設事業費					実質収支比率(%)		11.8		14.3	
経常収支比率													充当一般財源等					公債費負担比率(%)		0.5		0.8	
人 件 費													議 会 費					健全実質赤字比率(%)		-		-	
うち職員給													総 務 費					断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-	
扶助費													民 生 費					比 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		-0.3		-2.6	
元 利 償 還 金													衛 生 費					率 化 將 来 負 担 比 率 (%)		-		-	
一時借入金													農 林 水 産 業 費					積 立 金 高 特 定 目 的		6,772,706		7,741,609	
(義務的経費計)													商 工 費					現 在		284,302		284,147	
物件修繕費													土 木 費					地 方 債 現 在 高		370,474		408,790	
維持補修費													消 防 費					債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		-		-	
補助費等													教 育 費					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 等 の 実 質 的 な も の		-		-	
うち一部事務組合負担													災 害 復 旧 費					収 益 事 業 収 入		-		-	
繰上繰入金													公 債 費					土 地 開 発 基 金 現 在 高		248,032		248,023	
投資・出資金・貸付金													諸 支 出 金					合 計		99.8		99.1	
前年度繰上充用金													前 年 度 繰 上 充 用 金					率 年 計		99.8		99.8	
投資的経費													歳 出 合 計					市 町 村 民 税		99.6		98.2	
うち人件費													公 共 計					純 固 定 資 産 税		99.9		99.5	
普通建設事業費													商 工 業 水 道 業 上 水 道 等 宅 地 造 成 へ の 他					徴 収 現 況		99.6		98.2	
うち単独													事 業 上 水 道 等 宅 地 造 成 へ の 他					率 年 計		99.9		99.5	
災害復旧事業費													国 民 健 康 保 險					保 險 給 付 費		482		-	
失業対策事業費													そ の 他					保 險 給 付 費		482		-	
歳入一般財源等													歳 入 一 般 財 源 等					保 險 給 付 費		482		-	
歳入合計													歳 入 一 般 財 源 等					保 險 給 付 費		482		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
 3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
 6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		人口		区分		住宅基本台帳人口		うち日本人		産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		I-O		
		令和2年国調 平成27年国調	2,044人 2,021人	増減率 1.1%	令7.1.1 令6.1.1	2,233人 2,285人	増減率 -2.3%	2,202人 2,258人	増減率 -2.5%	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5442	福島県	川内村	地方交付税種地	2-2			
歳入の状況 (単位：千円・%)																					
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等の 指定状況		区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)				
		471,157	9.5	471,157	22.0	普通税						旧新産×	129	132							
		48,163	1.0	48,163	2.3	法定普通税						旧工特×	15.2	11.5							
		115	0.0	115	0.0	市町村民税						旧産炭×	232	301							
		1,742	0.0	1,742	0.1	個人均等割						山振○	27.4	26.3							
		2,169	0.0	2,169	0.1	所得割						過疎○	486	713							
		-	-	-	-	法人均等割						近畿×	57.4	62.2							
		63,042	1.3	63,042	2.9	法人税割						中×									
		-	-	-	-	固定資産税						財政健全化等×									
		-	-	-	-	うち純固定資産税						指数表選定○									
		-	-	-	-	軽自動車税						財源超過×									
		-	-	-	-	市町村たばこ税															
		-	-	-	-	鉱産物税															
		2,832	0.1	2,832	0.1	特別土地保有税															
		5,785	0.1	5,785	0.3	法定外普通税															
		9,188	0.2	9,188	0.4	法定目的税															
		713	0.0	713	0.0	入湯税															
		8,475	0.2	8,475	0.4	事業所税															
		-	-	-	-	都市計画税															
		1,929,455	38.7	1,446,887	67.6	水利地益税等															
		1,446,887	29.0	1,446,887	67.6	法定外目的税															
		119,102	2.4	-	-	旧法による税計															
		363,466	7.3	-	-	合															
		2,533,648	50.8	2,051,080	95.9	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)															
		-	-	-	-	区															
		15,371	0.3	5,184	0.2	区															
		46,955	0.9	4,300	0.2	区															
		1,847	0.0	-	-	区															
		395,935	7.9	-	-	区															
		10,740	0.2	10,740	0.5	区															
		488,521	9.8	-	-	区															
		115,145	2.3	67,713	3.2	区															
		209,426	4.2	-	-	区															
		226,253	4.5	-	-	区															
		464,454	9.3	-	-	区															
		290,493	5.8	25	0.0	区															
		184,643	3.7	-	-	区															
		-	-	-	-	区															
		4,843	0.1	-	-	区															
		4,983,431	100.0	2,139,042	100.0	区															
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)																					
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)						
		575,989	12.2	564,237	538,720	25.1	区							537,727	538,203						
		355,256	7.5	346,619	-	-	区							1,984,614	1,974,219						
		146,526	3.1	65,751	30,868	1.4	区							685,571	685,589						
		386,888	8.2	386,888	386,888	18.0	区							2,137,301	2,145,075						
		380,679	8.1	380,679	380,679	17.8	区							0.28	0.31						
		6,209	0.1	6,209	6,209	0.3	区							10.7	12.6						
		-	-	-	-	-	区							12.1	11.2						
		1,109,403	23.5	1,016,876	956,476	44.6	区							-	-						
		847,417	18.0	636,497	479,008	22.3	区							-	-						
		64,735	1.4	63,989	55,589	2.6	区							6.4	6.4						
		633,038	13.4	507,480	308,676	14.4	区							-	-						
		213,540	4.5	213,540	130,410	6.1	区							1,193,842	1,193,548						
		213,167	4.5	185,050	172,503	8.0	区							9,146	9,146						
		696,531	14.8	167,802	-	-	区							8,684,272	8,197,396						
		50,460	1.1	50,460	460	0.0	区							2,150,871	2,346,907						
		1,105,090	23.4	302,053	1,972,712	92.0%	区							-	-						
		32,939	0.7	32,939	-	-	区							101,800	170,200						
		1,105,090	23.4	302,053	92.0%	92.0%	区							-	-						
		760,880	16.1	85,052	(減収補償債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	区							-	-						
		297,939	6.3	170,730	歳入一般財源等	-	区							60,000	60,000						
		-	-	-	-	-	区							99.3	96.6	99.0	96.8				
		-	-	-	-	-	区							99.7	93.4	98.3	91.8				
		4,719,841	100.0	2,930,207	3,193,797	99.0%	区							99.0	97.5	99.1	98.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちを、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちを単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度決算状況					令和2年国調 平成27年国調 増減率	847人 0人 100.0%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-2									
					口増減率	78.71% 11人	令7.1.1 合6.1.1	9,944人 9,955人	9,884人 9,910人	区分	令和2年国調	平成27年国調	07	5451	地方交付税種地								
歳入の状況 (単位：千円・%)					第1次	-				14			福島県	大熊町	1-2								
					第2次	-				1.9													
					第3次	-				13													
					-					1.7													
					-					718													
					-					96.4													
区 分					市町村税の状況 (単位：千円・%)					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		歳 入 総 額 歳 出 総 額 歳 入 歳 出 差 引 翌年度に繰越すべき財源 実質収支 単年度収支 繰上償還金 繰上立金取崩し額 実質単年度収支											
区 分					収入済額			構成比		超過課税分		旧新産× 旧工特× 低開発○ 旧産炭× 旧山振× 過疎× 首都× 近畿× 中部×		区 分		職員数(人)		給料月額 (百円)		一人当たり平均 給料月額(百円)			
内訳					普通税			100.0		-		財政健全化等×		一般職員		140		424,060		3,029			
					市町村民税			100.0		-		指数表選定×		うち消防職員		-		-		-			
					内 個人均等割			0.1		-		-		うち技能労務員		8		26,602		3,325			
					所得割			4.8		-		-		教育時職員		-		-		-			
					法人均等割			0.7		-		-		等 計		148		450,662		3,045			
					法人税割			2.2		-		-		ラスパイレス指数		-		94.7		-			
					固定資産税			91.8		-		-		一部事務組合加入の状況		特別職等		定 数		適用開始年月日		一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
					うち純固定資産税			91.7		-		-		1		28.04.01		7,700		-			
					軽自動車税			0.2		-		-		2		28.04.01		6,040		-			
					市町村たばこ税			0.3		-		-		1		28.04.01		5,500		-			
					鉱産物税			-		-		-		1		28.04.01		2,910		-			
					特別土地保有税			-		-		-		1		28.04.01		2,490		-			
					法定外普通税			-		-		-		10		28.04.01		2,340		-			
					法的			-		-		-		-		-		-		-			
					法定目的税			-		-		-		-		-		-		-			
					内 入湯税			-		-		-		-		-		-		-			
					事業所税			-		-		-		-		-		-		-			
					都市計画税			-		-		-		-		-		-		-			
					水利地益税等			-		-		-		-		-		-		-			
					法定外目的税			-		-		-		-		-		-		-			
					旧法による税計			-		-		-		-		-		-		-			
					合計			6,131,860		100.0		-		-		-		-		-			
内訳					特定目的税			-		-		-		-		-		-		-			
					議会公務災害			-		-		-		-		-		-		-			
					非常勤公務災害			-		-		-		-		-		-		-			
					退職手当			-		-		-		-		-		-		-			
					事務機共同			-		-		-		-		-		-		-			
					税務事務			-		-		-		-		-		-		-			
					老人福祉			-		-		-		-		-		-		-			
					伝染病			-		-		-		-		-		-		-			
					-			-		-		-		-		-		-		-			
					-			-		-		-		-		-		-		-			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和6年度 決算状況		令和2年国調		0人		区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名	市町村類型	I-O	
		平成27年国調	0人	人	区												面
歳入の状況 (単位：千円・%)		増減率		%		令7.1.1	5,294人	5,262人									
区		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増	率	増	率	第1次	-	-	区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	
地方譲与税		1,996,925	10.2	1,996,925	75.3							福島県					
地方交付税		45,878	0.2	45,878	1.7							双葉町					
配当交付金		89	0.0	89	0.0							区分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
株式等譲渡所得割交付金		1,406	0.0	1,406	0.1							歳入総額		19,652,370	15,655,989		
分離課税所得割交付金		1,800	0.0	1,800	0.1							歳入総引		18,487,036	13,804,573		
地方消費税交付金		144,096	0.7	144,096	5.4							歳入歳出差引		1,165,334	1,851,416		
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-							実質収支		115,953	129,315		
自動車取得税交付金		-	-	-	-							単年度収支		-672,720	274,554		
軽油引取税交付金		-	-	-	-							積立金取崩し額		865,613	724,778		
自動車税環境性能割交付金		3,818	0.0	3,818	0.1							積立金取崩し額		-	-		
法人事業税交付金		11,583	0.1	11,583	0.4							実質単年度収支		300,000	500,000		
地方特例交付金等		21,958	0.1	21,958	0.8							区		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
内住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金		1,737	0.0	1,737	0.1							歳入総額		270,990	3,011		
内定額減収補填特例交付金		20,221	0.1	20,221	0.8							歳入歳出総引		-	-		
内新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金		-	-	-	-							歳入歳出差引		1,165,334	1,851,416		
地方交付税		2,059,534	10.5	421,371	15.9							実質収支		1,049,381	1,722,101		
内普通交付税		421,371	2.1	421,371	15.9							単年度収支		-672,720	274,554		
内特別交付税		26,320	0.1	-	-							積立金取崩し額		865,613	724,778		
内震災復興特別交付税		1,611,843	8.2	-	-							積立金取崩し額		-	-		
(一般財源計)		4,287,087	21.8	2,648,924	99.9							積立金取崩し額		300,000	500,000		
交通安全対策特別交付金		-	-	-	-							実質単年度収支		-107,107	499,332		
分担金・負担金		7	0.0	-	-							区		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)		
手数料		87,098	0.4	59	0.0							職員数(人)		-	-		
国庫支出金		3,725	0.0	2	0.0							給料月額(百円)		-	-		
国有提区財調交付金		5,957,715	30.3	-	-							一人当たり平均給料月額(百円)		3,011	3,011		
都道府県支出金		-	-	-	-							ラ		276,972	3,011		
財産収入		1,404,138	7.1	-	-							ス		-	-		
附属入金		67,319	0.3	-	-							パ		-	-		
繰入金		18,558	0.1	-	-							イ		-	-		
繰越金		5,631,442	28.7	-	-							レ		-	-		
繰入金		1,851,416	9.4	-	-							ス		-	-		
地方債		343,865	1.7	1,697	0.1							指		93.3			
うち減収補償(特例分)		-	-	-	-							数		-	-		
うち臨時財政対策債		-	-	-	-							適用開始年月日		-	-		
歳入合計		19,652,370	100.0	2,650,682	100.0							一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		3,011	3,011		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)		目的別歳出の状況 (単位：千円・%)					区 分		令和6年度(千円)	令和5年度(千円)			
区	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	1,825,942	1,533,138
人件費	1,029,772	5.6	267,998	258,700	9.8	区 分	(A)		普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,247,313	2,151,549
うち職員給料	700,842	3.8	148,976	-	-	議会費	62,080	0.3	-	44,766	標準税収入額等	2,378,587	1,992,559
扶公助	320,646	1.7	160,779	69,502	2.6	総務費	13,342,202	72.2	3,502,530	4,685,819	標準財政規模	2,806,165	2,632,210
債	154,972	0.8	154,972	154,972	5.8	民生費	1,483,837	8.0	14,944	672,816	財政力指数	0.73	0.69
元利償還金	148,022	0.8	148,022	148,022	5.6	衛生費	714,140	3.9	4,061	587,971	実質収支比率(%)	37.4	65.4
一時借入金	6,950	0.0	6,950	6,950	0.3	労働費	3	0.0	-	3	公債費負担比率(%)	2.0	2.4
(義務的経費計)	1,505,390	8.1	583,749	483,174	18.2	農林水産業費	337,048	1.8	84,818	57,026	健全実質赤字比率(%)	-	-
物件修繕費	2,298,959	12.4	838,005	427,646	16.1	商工費	850,108	4.6	600,396	71,920	断実質赤字比率(%)	-	-
維持補修費	2,275	0.0	1,774	1,774	0.1	土木費	832,202	4.5	161,676	227,531	健全実質公債費比率(%)	2.0	3.1
補助費等	1,811,739	9.8	1,140,095	385,012	14.5	消防費	253,031	1.4	57,706	85,989	率化将来負担比率(%)	-	-
うち一部事務組合負担金	457,373	2.5	373,373	128,471	4.8	教育費	352,763	1.9	-	142,219	積立金高	4,384,217	3,818,604
繰越金	337,404	1.8	240,757	223,882	8.4	災害復旧費	104,650	0.6	-	31,518	現在高	667	667
積立金	7,980,488	43.2	2,803,595	-	-	公債費	154,972	0.8	-	154,972	特定目的	64,265,167	62,481,031
投資・出資金・貸付金	20,000	0.1	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債現在高	931,980	1,080,002
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	948,498	950,272
投資的経費	4,530,781	24.5	1,154,575	-	-	歳出合計	18,487,036	100.0	4,426,131	6,762,550	物件等購入保証・補償その他	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,927,884		-	-	徴収率(%)	99.9	99.7
普通建設事業費	4,426,131	23.9	1,123,057	-	-	経常収支比率	57.4%		-	-	土地開発基金現在高	220,700	220,700
うち単独	3,724,776	20.1	1,036,688	-	-	減収補償(特例分)	-		-	-	合計	99.9	99.7
うち単独	701,355	3.8	86,369	-	-	及び臨時財政対策債除く)	-		-	-	市町村民税	99.0	98.8
災害復旧事業費	104,650	0.6	31,518	-	-	歳入一般財源等	7,927,884		-	-	市町村民税	99.9	99.6
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	7,927,884		-	-	純固定資産税	100.0	100.0
歳出合計	18,487,036	100.0	6,762,550	-	-	その他	246,202		-	-	純固定資産税	100.0	100.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をつとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

